

# 平成28年度 自己点検・評価書

平成29年12月

佐賀大学

リージョナル・イノベーション センター

# 平成 28 年度 産学・地域連携機構 自己点検評価報告書

I 目的・目標、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など

本学は、平成 18 年に制定した「佐賀大学憲章」において、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指す」と謳い、「教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組む」と宣言している。大学は「教育」と「研究」を本来的な使命としており、平成 18 年に公布・制定された「教育基本法」第 7 条においても、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と定められているが、近年では、地域社会の課題解決や産業振興等に向けて、産学官・地域連携等を通じた大学のより直接的な寄与も期待されるようになり、「社会貢献」が大学の第三の使命として強調されているところである。

本学の産学連携は、昭和 62 年(1987 年)に「科学技術相談室」を開設したのに始まる。これを前後して、全国的に地域共同研究センター開設の機運が高まり、平成元年 5 月「佐賀大学科学技術共同開発センター」を設置した。九州地区では熊本大学に次いで 2 番目、全国でも 5 番目の設立である。その後、平成 14 年佐賀大学知的財産管理室設置、平成 16 年の大学法人化後、平成 18 年佐賀大学 T L O (Technology Licensing Organization) の設置を受けて、平成 18 年 8 月にこれらを統合した「産学官連携推進機構」を設立した。同機構には、科学技術共同開発部門、知的財産管理部門、技術移転部門(佐賀大学 T L O) の 3 部門を設け、従来からの科学技術相談や知財の創造、知財の権利化・維持・管理および技術移転を分担して実施してきた。

一方、地域社会への貢献を主たる業務として平成 14 年に設置された「地域貢献推進室」は、地域の課題解決に向けた様々な連携事業や生涯学習・公開講座の実施支援等に取り組んできたところである。しかしながら、これまで両組織が担ってきた機能や業務には重複や相互に関連・複合する事例も少なからず見受けられ、平成 24 年 4 月の新機構への統合によって、大学として総合的な視野に立った課題への対応や継承する各種機能の集約・充実と相互補完、大学のシーズや地域ニーズの一元管理、情報の発信・収集機能を含む学内外窓口の一本化、経費や人的資源の有効活用等、より効果的な活動・運営が期待された。また、「産学官連携推進機構」の設置から 5 年が経ち、本学が産学連携・地域連携を戦略的かつ総合的に推進するため、既存の「産学官連携推進機構」と「地域貢献推進室」の二つの組織を再編統合し平成 24 年 4 月 1 日に『産学・地域連携機構』を設置し、「産学連携部門」、「地域連携部門」、及び「知財戦略・技術移転部門」の三つの部門体制を整えた。

一方、平成 24 年 6 月に文部科学省は、2 つの大きな柱と 8 つの基本的な方向性から構成される「大学改革実行プラン」を発表したが、その基本的な方向性の一つに「地域再生の核となる大学づくり(COC 構想の推進)」があり、①地域と大学との組織的な連携強化、②大学の生涯学習機能の強化、③地域のイノベーション創出人材の育成、④地域の雇用創造、産業振興への貢献、⑤地域の課題解決への貢献、⑥多様な活動を支える教育・研究水準の保証、の 6 項目が示されている。さらに、佐賀大学は、平成 28 年度から始まる第三期中期計画において地域を指向した社会貢献・教育・研究や地域社会を先導する大学であることを活動目標の 1 つに掲げている。

さらに、国の政策においても地域の創生が大きな課題となっており、文部科学省の「大学改革実行プラン」の 1 つとして地域再生の核となる大学づくり「COC (Center of Community) 構想」の下、本学は平成 25 年度より地(知)の拠点整備事業(COC 事業)「コミュニティー・キャンパス佐賀アクティブイノベーションプロジェクト」を西九州大学と共同でこれまで 4 年間推進して来た。更に、平成 27 年度からは地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC プラス事業)にも採択され、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学も新たに加わり、地域をになう人材育成、雇用の創出、若者の地元定着に向けた取り組みをより強化している。

このような状況の下、本機構は地域産業と連携しながら知財の創出や地域社会の発展に寄与できる活動を通して、産学・地域連携機構の役割と使命を果たして行きたいと考えている。

#### (1) 目的・目標

当機構は、国立大学法人佐賀佐賀大学の産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点として、産業界や地域の自治体や市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資産の活用・社会への還元を積極的に図り、もって地域社会の振興・発展に寄与することを目的とする。

担当する所掌業務は以下である。

- ① 産学・地域連携に関する窓口業務
- ② シーズ・ニーズの発掘・収集及びマッチング
- ③ 共同研究・受託研究等の推進
- ④ 技術相談・経営相談等
- ⑤ 研究成果の実用化支援
- ⑥ 企業の創出・起業家の人材育成
- ⑦ 知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- ⑧ 技術移転の実施・調整・契約業務等
- ⑨ 学生に対する実地的な応用教育・応用研究
- ⑩ 生涯学習、公開講座の実施支援
- ⑪ 各種地域振興・地域連携事業の推進
- ⑫ シンクタンク機能の企画・立案

#### (2) 組織概要

当機構は、機構長のもとに運営委員会及び3つの部門で構成されている。

- ・ 機構長(研究・国際・社会貢献担当理事・副学長)
- ・ 運営委員会(機構長、副機構長、部門長(3名)、各学部選出の委員(5名)、広報室長、国際交流推進センター推薦の委員、全学教育機構推薦の委員、地域連携コーディネーター、学術研究協力部長(合計15名で構成))
- ・ 産学連携部門(窓口業務、知財の創造、発明・創作の推進、技術相談・経営相談、ベンチャー支援)
- ・ 知財戦略・技術移転部門(佐賀大学 TLO)(知的財産の権利化・保護・管理、知的財産の活用、収益活動)
- ・ 地域連携部門(地域の課題解決、生涯学習、公開講座の実施支援)

#### スタッフ(47名、うち専任:19名)

- ・ 機構長(研究・国際・社会貢献担当理事・副学長) 門出 政則
- ・ 副機構長 専任教員 教授 佐藤三郎(4月～6月)、農学部 教授 田中宗浩(6月～)
- ・ 産学連携部門(6名)
  - 部門長(兼任):副機構長 佐藤三郎(4月～6月)、空席(6月～)
  - 副部門長:農学部教授 永尾晃治、事務補佐員2名
  - 非常勤研究員(任期:平成27年4月1日～平成29年3月31日)2名
- ・ 知財戦略・技術移転部門(6名)
  - 部門長:工学系研究科教授 大渡啓介、副部門長:医学部教授 副島英伸、事務補佐員2名、知財戦略コーディネーター 田中雄二、産学官連携アドバイザー(非常勤)1名(12月～)
- ・ 地域連携部門(6名)
  - 部門長:全学教育機構教授 五十嵐勉(4月～7月)、工学系研究科 教授 三島伸雄(7月～)
  - 副部門長:文化教育学部 教授 角和博、特任准教授 畑中寛、産学・地域連携コーディネーター 平山友春、事務補佐2名

- ・ スタッフ教員(運営委員会委員) 各学部及び全学教育機構、国際交流推進センターより推薦の教員1名、広報室長(合計8名)
- ・ 客員教授 弁理士、中小企業診断士他(合計8名)
- ・ 客員研究員6名
- ・ 事務部 社会連携課 課長1名、係長2名、主任2名、係員3名(合計6名)

(3) 自己点検・評価の体制及び方法

専任教員(教授)を中心に2部門長で取り組む。

(4) 当該年度の概況

ア) 数値実績

数値実績として、技術相談72件(昨年度81件)、特許相談9件(21件)、企業訪問52件(70件)、教員訪問154件(24件)を実施したほか、共同研究105件/225百万円(92件/142百万円)、受託研究109件/449百万円(92件/361百万円)があった。発明届は28件(32件)、特許等出願として国内23件(23件)、外国8件(6件)、審査請求として国内11件(23件)、外国1件(8件)があった。また、知的財産の実施許諾・譲渡は、特許3件/116万円(2件/100万円)、商標0件/61万円(2件/84万円)、その他(ノウハウ指定、有体物・著作物実施許諾等)1件/12万円(0件/14万円)があり、知財の実施料収入は合計4件/190万円(4件/199万円)であった。

昨年度に比べ、技術相談件数、特許相談件数、企業訪問件数共に大幅に減少したが、教員訪問件数は逆に大幅に増加した。一方、知財の実施料収入については通常年の300万円代を大幅に下回り190万円となった。

イ) その他の主な活動状況

- ① 地域産学官共同研究拠点事業(さが機能性・健康食品開発拠点、愛称:徐福ラボ)が平成23年4月1日にスタートし、本年度は6年目となり、共同研究契約4件締結、インキュベート1室(3室中)の入居(東洋新薬)があった。また、えがちゃん農園の「はねにんにくオイル」、株式会社緑門の「茶実オイル ナチュラルジェルクリーム」、株式会社中村の「九州産えごま油、えごま葉ハーブティー、えごまジュノベージュ」、株式会社中村の「えごま卵を使ったマヨネーズ」が商品化された。さらに、徐福ラボで得られた研究成果については、平成29年3月3日(月)ホテルマリタール創世佐賀にて成果報告会を公開で実施し、50名の参加があった。
- ② 当機構主催の佐賀ビジネスプランコンテストを平成26年度で終了したため、平成28年度は佐賀県主催のさがラボチャレンジカップ2016に2件(学生1件、教員1件)出展したが、最終審査までには至らなかった。  
さらに、第5回佐賀大学コンテンツデザインコンテスト(CDC)を11月8日~19日に開催した。
- ③ 人材育成事業として、「ものづくり技術者育成講座(高度技術研修制度、平成20~)」を県内製造業関連技術者を対象として電気電子基礎コース(3科目)、化学3コース(3科目)の4コース6科目を開講し受講生募集を行ったが、電気電子コースと環境化学コースは定員未達のため開講を見送り、分析化学コースと表面化学コースのみ開講した。合わせて19名の受講があり、9万円の黒字会計となった。
- ④ 7月26日に東京市ヶ谷のJSTホールで開催された南日本ネットワーク新技術説明会(鹿児島大学、山口大学、佐賀大学、大分大学、宮崎大学、鹿屋体育大学、琉球大学、都城高専、鹿児島工業高専)に於いて未公開特許3件を発表した。また、8月25日~26日東京ビックサイトで開催されたイノベーション・ジャパン2016にて研究シーズ1件を出展した。12月1日にはキャンパス・イノベーション・センター東京で開催された新技術説明会に未公開特許1件を発表した。さらに、12月14日~16日東京ビックサイトで開催されたアグリビジネス創出フェア2016に1件出展した。

## II 教育・研究・地域貢献に関する状況と自己評価

### (1) 教育の領域

産学・地域連携機構では、専任教員(1名)・客員教授(4名)が工学系研究科の共通科目「産学連携特論」を、専任教員と特任教員がそれぞれ教養科目を担当した。

#### ア 教育目標・成果

工学系研究科に対し、知的財産の創出・管理・維持および技術移転に関する基礎的な講義を開講し、大学院課程教育の質の向上に協力した。

#### イ 教育内容・活動

大学院の後期の講義として、工学系研究科の共通科目に「産学連携特論」を開講し、51名の受講(47名合格)があった。本学のリエゾン、知的財産の創出・権利化・維持・管理および技術移転活動の現状と基礎知識などについて講義したほか、講義の最後に、各学生が担当している修士論文研究テーマについて、特許検索を中心とした先行技術調査を課題とするレポートを課し、学生の理解度を確認した。

本学の産学連携は、リエゾン活動(コーディネート)、知的財産の創出・権利化・維持・管理および技術移転などの活動が中心であるが、この科目では、産学連携の具体例をはじめとして、知的財産権制度の概要と特許明細書の書き方、登録の方法、権利の解釈や権利の活用法など、産学連携の概要について学んだ。

今やプロパテント時代を迎え、大学や企業、公設試験場等で研究や技術開発を進める人はもとより、営業や企画に携わる人にとっても、特許権や著作権をはじめとする知的財産権は重要な要素となっている。知的財産権制度は、発明や創作を奨励し、産業や文化の発達を目的としたもので、この授業を機会に、学生の知財マインドが高まることを期待している。知的財産権は、特許、実用新案、意匠、商標、著作物、営業秘密などを対象として、人間の創造的活動により生み出される価値である情報や知識を保護し、発明者や創作者に排他的独占権を付与して創造性や独創性の高揚を図り、これによって社会・経済や文化の発展を図るものである。本講義では、知的財産権法の理解、権利の内容や権利解釈の仕方を学び、知的財産の創造・保護・活用の各場面における実務的能力の習得を目指した。

#### ウ 学生支援に関する事項

NPO鳳雛塾及びNPO佐賀大学スーパーネット(以下SNと呼ぶ)と共同研究契約を締結し、共同研究を通して、学生の課外活動やボランティア活動の支援を行った。なお、NPO鳳雛塾は佐賀銀行出向者を中心とした小中高校生へのキャリア教育支援組織、NPO佐賀大学スーパーネットは学生主体のボランティア団体で学内のペットボトルリサイクル、三瀬村での農業支援、NPO鳳雛塾の元でキャリア教育支援など行っている。

例えば具体的な活動として、4/24(日)三瀬村笛掘り(SN主催)32名参加、5/7(土)三瀬村田植え(三瀬農家主催)7名参加、6/4(日)田草取り(三瀬農家主催)6名参加、9/24(土)、9/25(日)三瀬農家ホームステイ8名参加、10/22(土)、10/23(日)三瀬村ふれあい祭り(三瀬村主催)14名参加、11/20(日)餅つき感謝祭(三瀬農家主催)5名参加、12/3(土)三瀬中学校駅伝大会友好出場(三瀬中学校主催)11名参加、2/25(土)三瀬村山林の整備竹伐り3名参加、3/19(日)三瀬村栗園剪定作業手伝い(三瀬農家主催)9名参加等のボランティア活動に参加した。また、NPO佐賀大学スーパーネットの学生と三瀬村井手野地区の住民との連携・親睦が進み、3/19には卒業生送別会を地元農家主催で開催頂いた。特に、卒業生打ち上げコンパは井手野地区住民の主催で、学生たち(9名参加)と地区住民(約10名参加)との絆がどれほど深まったかが理解できる。

なお、活動に参加した学生たちは、毎週火曜日夜(18:30~21:00)ミーティングを開いて、参加の意義や成果を分析し、次回の参加予定など話し合った。話し合った結果は、佐賀大学スーパーネットのブログやホームページに掲載している。専任教員は、スーパーネットの学生ミーティングに毎回出席

したほか、NPO鳳雛塾及びNPO佐賀大学スーパーネットの定期総会や臨時総会、成果発表会などに参加し、きめ細かい指導を行った。

## (2) 研究の領域

### ア 学術・研究活動の支援

将来性のある基礎的・基盤的研究に対し競争的資金公募説明会開催や申請書作成支援等を実施したほか、特色ある研究成果を地域に還元し大学発ベンチャーの創出を支援するための規則や規定の整備に取り組んだ。

また、ベンチャーを目指した若手研究者（主に大学院生）を育成するため、研究助成やその研究成果発表としてビジネスプランコンテストの出場に取り組んだ。

### イ 研究支援に関する具体的成果

NEDOの競争的資金公募や民間企業の研究課題公募に対し、ホームページを通して、学内に情報を周知したほか、総務省の公募研究や農水省の公募研究など専門性の高いテーマに対し、昨年度応募した教員を中心に公募情報を直接本人に送るなどの支援を行った。

JST公募のマッチングプランナープログラムにマッチングプランナーと共に申請支援を行った。本学から、6件の応募があったが採択まで至らなかった。なお、応募書類作成には研究協力課競争的資金対策室のきめ細かい支援があり、関係者に感謝申し上げる。

## (3) 国際交流・社会貢献の領域

### ア 国際交流における社会連携・貢献に関する事項

平成20年3月末に廃止したベンチャービジネスラボラトリー（VBL）からベンチャー支援機能を継承し、その一環として外国人研究者短期招へいを企画したが、本年度は予算不足を理由に中止となった。

また、海外の大学・企業と各学部や研究センターで実施される国際共同研究を支援し、課題を抽出すると共に必要な契約書等の整備を行った。その中で、医学系の研究成果有体物について、技術移転合意書（MTA）を結んで、海外の研究機関に移転した。

英語版ホームページを更新し、外国人研究者や留学生の確保に協力した。

### イ 教育・研究における社会連携・社会貢献に関する事項

教育研究活動により創出された知的財産の権利化、管理および技術移転に関する業務について、引き続き中心的な役割を推進した。まず、実施の可能性判断が困難な知的財産案件については、JSTあるいは民間機関等に情報を提供し、斡旋委嘱により積極的な技術移転活動に結びつける体制を構築した。さらに、利活用の進まない案件については、整理を含めた必要な対策を講じた。

本年度創出された知的財産は、発明届け出28件、出願31件（国内出願：23件、外国出願8件、技術移転・知財の実施等4件）があり、技術移転・実施料収入金額は190万円であった。一方、未公開の特許についても発明者の承諾が得られ次第JSTのJ-STOREや発明協会のDBに掲載したほか、知的財産ネットワーク株式会社（IPSN）に照会して利活用に努めた。

さらに、研究成果を地域・社会に還元するためシーズ説明会を開催したほか科学技術相談・特許相談に応じた。技術相談・特許相談の件数は、それぞれ72件と9件であった。

### ウ 大学開放に関する事項

大学開放の一環として研究シーズの公開を進めると共に地域ニーズとのマッチングを図るためシーズマップを作製し公開した。

そのためにまず、学内の研究室を訪問し固有技術の発掘を継続したほか、TL0会員を中心に企業訪問を継続した。この1年間の企業訪問は52件、学内教員訪問は152件であった。さらに、教員のシーズデータである「研究室訪問記」を収録次第順次当機構のホームページに掲載した。

#### エ その他国際交流・社会貢献に関する事項

高度技術研修制度を活用した「ものづくり技術者育成講座」を5月～10月の予定で実施した。表面化学コース(3.5万円/10名)14名、分析化学コース(3.5万円/10名)5名の19名の受講者があった。

#### (4) 組織運営の領域

##### ア 教育研究組織の編成・管理運営に関する事項

産学連携・技術移転活動を積極的に行うに当たっての必要不可欠な人件費等の配分を求めると共に、機構に配属された特許流通アドバイザー、客員教授、客員研究員、非常勤研究員等を積極的に活用した。

産学官連携推進機構と地域貢献室の統合を契機に産学地域連携コーディネーター(特任准教授)と地域連携コーディネーター(事務退職者再雇用)が認められ、平成25年4月着任した。特任准教授のエフォートは、地域連携：産学連携：自主研究=50%：30%：20%で活動することとし、活動経費として30万円が機構内部で了承された。なお、地域連携コーディネーターはサテライト室担当として「ゆつたら～と館」の管理運営(平成28年度の来客数実績260件)を中心的に行った。

一方、佐賀大学TL0を維持・継続するため、定期的な巡回活動など企業訪問52件を専任教員と地域創生推進センターの特任教員を中心に行った。さらに、知的財産管理委員会では3名の客員教授に知財の目利きとして毎月1回程度開催している知的財産審査委員会に参加いただいた。また、機能性食品の開発に詳しい2名の客員教授には除福ラボに対して貴重な助言を頂いた。地域連携で活躍されている2名の客員教授には地域連携部門において助言頂いた。さらに、利益相反アドバイザーとして1名の客員教授に着任頂いた。

一方、客員研究員5名のうち4名はベンチャー支援に、1名は徐福ラボ運営に支援頂いた。3名の非常勤研究員(ポストク)のうち2名は除福ラボの業務を担当頂いたが、1名枠については、公募したものの適任者が見つからず空席となった。

##### イ 財務に関する事項

科学研究費補助金及び他の公募型外部資金獲得に向けて、各部局、社会連携課並びに競争的資金対策室等の取り組みを支援した。NEDOやJSTなどの公募型外部資金に関する情報を、競争的資金対策室を通して学内に周知したほか、同対策室と協力してJSTのマッチングプランナープログラムの公募説明会を開催した。この結果、学内から6件の応募があったが採択には至らなかった。

貸出実験室・研究室・事務室に対し、省エネのための啓発活動を継続した。

##### ウ その他組織運営に関する事項

ホームページ等を活用して、共同研究・受託研究等の外部資金受け入れ状況や機構主催のシンポジウム等の活動情報を民間企業等へ分かりやすく発信した。一方、学内の研究者に向けて、研究の質の向上及びタイムリーな特許提案を促進するため、客員教授(弁理士)による特許相談を積極的に行った。本年度の相談件数は9件であった。また、佐大オールメーリングリストを活用して、JSTの研究助成制度マッチングプランナープログラムを学内に周知すると共にコーディネーターとして申請の支援を行ったが、6件応募したものの採択には至らなかった。

#### (5) 施設活用の領域

##### ア 施設、設備等の整備状況に関する事項

『徐福ラボ』として利用しているオープンラボは、平成22年度内に改修工事をすべて終了し、平成23年4月1日より研究拠点事業を開始している。

##### イ 施設、設備等の利用状況に関する事項

徐福ラボで利用した5実験室以外については、平成27年12月末に利用者公募を行ない、産学・地域連携機構建屋の一般実験室は満室状態となり、特殊室(暗室、無菌室、低温室)について年度中の募集を行った。一方、旧VBLより引き継いだ理工学部8号館1F～3Fについて、1Fクリーンルーム(準備室等入れて5室)については改修後研究協力課と社会連携課が、2Fの201室については地域創生推進センターが、202室～204室、206室、3Fの308室については産学・地域連携機構が利用することになった。なお、産学・地域連携機構建屋(3階建て900平方メートル)については改修後外部機関に貸し出すことになった。

#### ウ その他施設、設備等に関する事項

エコアクション2.1に沿った活動として、ペットボトルや乾電池の回収、ゴミの分別、コピー済み裏用紙の再利用、使用済み用紙の回収などに継続して取り組んだ。

情報セキュリティポリシーや情報基盤センターからの連絡等に基づいて、アドビやマイクロソフト・オフィスなどのプログラムを逐次更新した。

### Ⅲ. 評価項目ごとの現状把握、現状分析、評価、評価結果に基づく改善等

#### (1) 6つの評価項目

- ① 部局において、データベースに基づく論文数、学会発表数を指標としたインセンティブ(間接経費還元、評価反映特別経費、賞与等)を付与する研究支援策を検討し、研究支援方針を策定する。
- ② 部局において、科学研究費助成事業の申請率及び新規採択率の向上を図るため、科学研究費助成事業に関する取組(情報提供、全学での説明会、申請書査読、大型研究種目へのチャレンジ支援等)の見直しを行う。その結果を踏まえ、部局において、申請率及び新規採択率の向上に向けた申請書査読数の増加策やインセンティブ(学内表彰、評価反映特別経費、賞与等)付与などの方策を検討し、方針を策定する。
- ③ 本学が保有する研究資源情報の集積・発信を推進するとともに、研究シーズと社会ニーズのマッチング機能の強化策を検討し、実施方針としてまとめる。また、発明届出件数の増加につなげるために、知的財産に関する周知を継続するとともに、受託研究・共同研究の締結数の増加策を検討し、実施方針としてまとめる。なお、共同開発商品を1品目開発する。
- ④ 第2期中期目標期間における寄附金及びその他の自己収入獲得の取組を検証し、増加させるための方策を策定する。
- ⑤ 光熱水量等の平成27年度実績を踏まえ、経費削減計画を策定し、管理的経費を削減する。
- ⑥ 初任者研修やeラーニング教材を用いて、教職員・学生への情報セキュリティ教育を継続して実施する。

#### (2) 現状把握(上記①～⑥が下記の(ア)～(カ)に対応)

- (ア) 研究支援方針については、産学・地域連携機構の教員組織は専任教授1名であり、また、主な業務は研究ではなく産学連携業務であるため研究支援策は策定していない。
- (イ) 科学研究費助成事業に関して、産学・地域連携機構の教員組織は専任教授1名であり、申請率及び新規採択率の向上に向けた方策は策定していない。
- (ウ) ① 本学が保有する研究資源情報の集積・発信を推進するとともに、研究シーズと社会ニーズのマッチング機能強化を目的として、佐賀大学の研究シーズを発信するツールとしての



「佐賀大学研究室訪問記」の全面リニューアルに向け、掲載内容の更新に取り組み、平成29年3月末日現在で84件の掲載記事内容の更新を行っている。また、平成28年12月に「佐賀大学研究室訪問記」のバナーを本学HPのトップページに設置するなど情報発信にも取り組んだ。

② 共同開発商品の開発状況については、企業と共同開発した「洗浄機の昇降機構と首振り機構」を4月に開発するなど順調に進んでいる。さらに今後の共同開発商品の開発につなげるためにも現在出願中の特許技術で実施先がないものについては、7月26日に他大学等と共同開催の新技術説明会に参加し、8月25日～26日には国立研究開発法人科学技術振興機構と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が主催する産学マッチングイベントのイノベーション・ジャパン2016に参加して企業等へPRするなどの取り組みを行った。

③ 教員の研究活動の紹介及び企業が抱えている技術課題に対する技術的支援の充実を目的とした県内企業との技術講演会・交流会を平成28年6月と11月に開催した。また、企業2社と定期的に技術交流会を行うなど共同研究増加への取り組みを行った。

④ 平成28年12月6日に開催された総合研究戦略会議において、研究シーズと社会ニーズのマッチング機能の強化策と受託研究・共同研究の締結数の増加策について協議し、実施方針の策定を行った。

(エ) 産学・地域連携機構の教員組織は専任教授1名であり、また、主な業務は研究ではなく産学連携業務であるため増収策は策定していない。

(オ) 平成28年度経費削減計画を策定し、削減に取り組んだ。

(カ) ラーニング講習の受講について9月21日にメールにより10月末までに受講するように依頼し、全員受講した。

### (3) 現状分析・評価・課題

#### (3-1) 27年度の改善すべき点

- ① 産学官連携推進機構と地域貢献室の統合に伴い平成24年度より新しく地域連携コーディネーター(教員)と産学地域連携コーディネーター(再雇用)が着任してから4年目となる。今まで手薄だった6者協定事業など地域連携活動に積極さが見られるようになった。一方、統合による相乗効果を期待されており、社会貢献活動に対する当機構の戦略とCOC事業との効果的な連携が求められている。一方、技術移転部門を担当してきた地域戦略コーディネーターと産学連携アドバイザー2名が昨年度末同時に退職し、特にベテランだった産学連携アドバイザーの後任もなかなか採用できず、企業訪問、教員訪問、技術相談及び知的財産関連収入等々の実績件数・収入額が半減する結果となった。
- ② 「ものづくり技術者育成講座」の受講料は原則受講者負担で行われている。一方、講義は受講者に配慮して土曜日に開講されており、佐賀大学教員が務める講師に対し講師謝金が発生し、受講定員未達の場合、差額を当機構が負担し、赤字体質が続いている。
- ③ 企業等との共同研究、受託研究等の活性化を図り連携先企業及び受け元教員の満足度の調査を行うため、他大学の状況等を参考にアンケート調査を平成24年度の共同研究に対し実施した。実施時期が3月にずれ込んだため回収率が17%と伸びなかった。平均契約金額は78万円と小口契約者からの回答が多かったが、総合評価の平均は5段階中4.3で『満足』との回答が大半を占めた。一方、継続研究者からは毎年アンケートを取ることに對する不満があったほか、当機構のコーディネーター等がもっと積極的に関与して欲しい旨の要望もあった。

(3-2) 28年度に改善できた点

- ① 産学地域連携コーディネーター（再雇用）は、引き続き「ゆつつら〜と館」での地域連携業務を担当し、COC事業との連携も積極的に行った。一方、地域戦略コーディネーターは、4月に新しく採用し、知財の権利化・技術移転・契約業務等を引き継いだ。一方、採用が遅れていた産学連携アドバイザーは、12月に新たに採用したのも週2日の勤務で、なかなか仕事を引き継げる状況に至らず、本人の希望もあって僅か4ヶ月で退職した。
- ② 「ものづくり技術者育成講座」は平成28年度も引き続き実施したが、4コースの内電気電子コースと環境保全コースは参加者が少なく赤字が予想されたため開講を見送り、分析化学コースと表面化学コースのみ開講した。努力の甲斐あって9万円弱の黒字となった。
- ③ COC+事業で新しく雇用された特任准教授と共に佐賀県内外の企業訪問を積極的に行い、共同研究へ繋ぐ試みを展開した。また、技術講演会・交流会及び教員による企業訪問をそれぞれ2回開催し、県内企業と教員を結びつける活動を実施した。

(3-3) 平成28年度に改善すべき点

- ① COC事業及びCOC+事業を積極的に推進するため新しい組織として地域創生センターが設立され、特任教員2名、事務補佐員2名が採用されたが、従来の組織である産学・地域連携機構との効果的な連携が望まれる。
- ② 利益相反・安全保障輸出管理マネージメントについて、単発的な講演会は何度か開催してきたが、アドバイザーを配置するなどの積極的な活動が望まれる。
- ③ 経費削減のため知的財産の権利化・維持・管理について積極的な対策が望まれる。

(4) 改善策等

- ① COC/COC+事業と積極的に連携するため、工学系研究科の学部生に向けて「やりたい事の出来る社会の面白さを知ろう」と社会人向けに「明治維新150年記念事業：佐賀ものづくり史を紐解く」の2つの講義を企画し、県内企業と関係者34名に入れ替わり講師として来校頂き、学生や社会人に県内企業をPRした。参加講師陣は、当機構のTLO会員企業等で、人脈的つながりをフルに活用してお呼びした。
- ② 平成28年1月に、利益相反アドバイザーとして客員教授に着任頂いたほか、平成29年4月には安全保障輸出管理アドバイザーとして別の客員教授に着任頂き、各学部の教授会でFD講演会を実施するなど啓発活動を開始した。
- ③ 知財に係る経費を削減するため、知財の出願、審査請求、年金支払いの基準を大幅に見直した。

平成28年度

# 産学・地域連携機構 活動報告書



佐賀大学  
SAGA UNIVERSITY

Vol.5

# 活動報告書 Vol. 5 の発刊によせて

佐賀大学産学・地域連携機構長  
理事・副学長 門 出 政 則

「佐賀大学産学・地域連携機構」の平成28年度活動報告書（Vol. 5）をここにお届けします。当機構は、「産学連携部門」、「地域連携部門」、及び「知財戦略・技術移転部門」の3部門体制の下、それぞれの任務と部門間の連携を通して、地域の企業や事業体に積極的に出向き、そのニーズの把握、更には開拓と同時に地域産業の発展と活性化に努めてきているところです。

平成28年度において機構が取り組んだ活動の内容と主な成果は、本報告書に記載されたとおりです。

佐賀大学は、平成28年度から始まった第三期中期計画では従来の教育・研究に加えて地域を指向した社会貢献を先導する大学であることを活動目標に掲げているところです。一方、国家政策においても地域の創生が大きな課題となっており、文部科学省の「大学改革実行プラン」の1つとして地域再生の核となる大学づくり「COC（Center of Community）構想」の下、本学は平成25年度より地（知）の拠点整備事業（COC事業）「コミュニティー・キャンパス佐賀アクティベーションプロジェクト」を西九州大学と共同でこれまで4年間推進して来ているところです。更に、平成27年度からは地（知）の拠点大学による地方創生事業（COCプラス事業）にも採択され、九州龍谷短期大学も新たに加わり、地域をになう人材育成、雇用の創出、若者の地元定着に向けた取り組みをより強化しているところです。

このような状況の下、産学・地域連携機構は地域産業と連携しながら知財の創出や雇用の創出を通して地域社会の発展に寄与できる活動に取り組んでいます。このような活動がより進展できるように学内外のご理解とご協力をお願い申し上げます。

# 佐賀大学産学・地域連携機構活動報告書 Vol.5

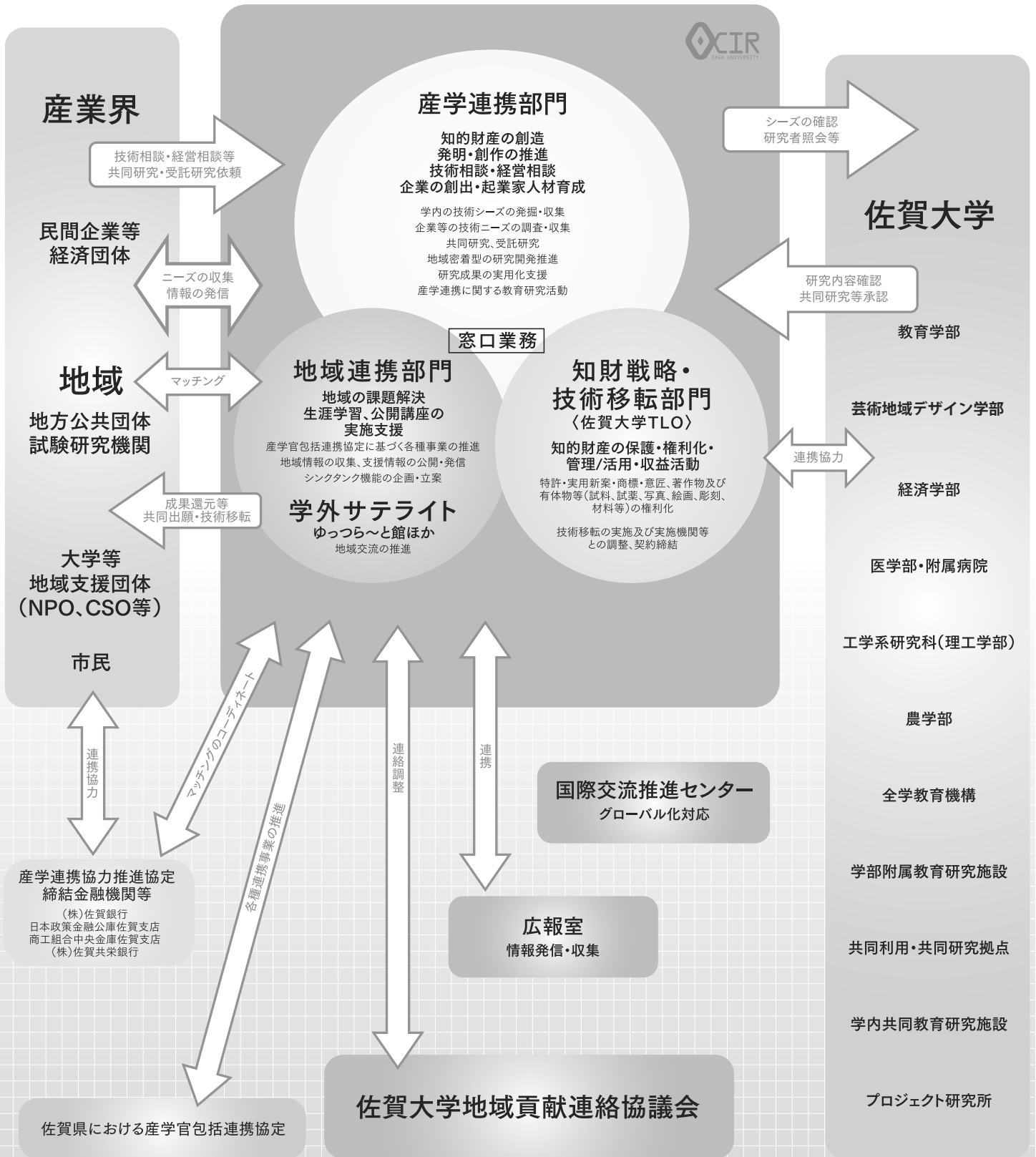
発刊によせて ..... 産学・地域連携機構長

## 目次

1. 機構の推進体制 .....	1～2P
目的・主な業務・会員制度 スタッフ	
部門: 産学連携部門 地域連携部門 知財戦略・技術移転部門 (佐賀大学TLO)	
2. 活動状況	
(1) イベント、講演会等	
1) 活動報告医療・福祉・創薬新技術説明会 .....	3P
2) イノベーション・ジャパン2016 .....	4P
3) 安全保障輸出管理講演会 .....	5P
4) キャンパス・イノベーションセンター東京 新技術説明会 .....	6P
5) アグリビジネス2016 .....	7P
6) 佐賀大学研究室訪問記 .....	8P
(2) 共同研究費・受託研究費の受入状況 .....	9P
(3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数 .....	10P
1) 発明届出件数 .....	10P
2) 国内特許等出願件数 .....	10P
3) 外国特許等出願件数 .....	11P
4) 国内特許等保有件数 .....	11P
5) 外国特許保有件数 .....	12P
6) 実施許諾等契約の件数 .....	12P
7) 実施許諾等収入 .....	13P
(4) さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」 .....	14～15P

(5) 佐賀県における産学官包括連携協定（6者協定） .....	16P
1) あらまし	
2) 事業活動報告	
I. 教育・文化・生涯学習及び人材育成	
①青年期に向けた性教育の充実 .....	17～18P
②地域の歴史文化調査研究協力事業 .....	19P
③佐賀偉人伝出版事業 .....	20P
④6次産業化人材育成事業 .....	21P
⑤プロフェッショナル佐賀体験事業 .....	22P
II. 地域振興及び産業振興	
⑥創造的な市民育成による高齢者のための街なか再生事業 .....	23P
⑦有明海のワイズユースに関する教育研究 .....	24P
⑧佐賀県産業人材確保プロジェクト .....	25～27P
⑨豊かな暮らしに“さがのお茶”活用事業 .....	28P
⑩佐賀県ものづくりグローバル研究会 .....	29P
⑪佐賀創生戦略研究会 .....	30P
III. 情報化社会の構築	
⑫佐賀デジタルコンテンツ推進事業 .....	31～32P
⑬地域ICT利活用モデル構築事業 .....	33～43P
IV. 地域医療及び福祉の向上	
⑭認知症総合サポート事業 .....	44P
⑮前向き子育てプログラム「トリプルP」 .....	45P
⑯総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業 .....	46P
(6) 公開講座の実施について .....	47～48P
3. 施設の概要 .....	49P
平面図、外観写真	
アクセス、お問合せ先	
地図、相談窓口	

# 1. 産学・地域連携機構の推進体制



## 機構の目的

当機構は、国立大学法人佐賀大学の産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点として、産業界や地域の自治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会への還元を積極的に図り、もって地域社会の振興・発展に寄与します。

## 主な業務

- (1) 産学・地域連携に関する窓口業務
- (2) シーズ・ニーズの発掘・収集及びマッチング
- (3) 共同研究、受託研究等の推進
- (4) 技術相談、経営相談等
- (5) 研究成果の実用化支援
- (6) 企業の創出・起業家人材育成
- (7) 知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- (8) 技術移転の実施・調整・契約業務等
- (9) 学生に対する実践的教育・研究指導
- (10) 生涯学習、公開講座の実施支援
- (11) 各種地域振興・地域連携事業の推進
- (12) シンクタンク機能の企画・立案

## 会員制度

質の高い知的財産を創出するには、企業技術者と大学研究者等による個別の交流が不可欠といえます。佐賀大学TLOでは、佐賀大学教職員の派遣等を希望される企業を会員企業として募集します。

### 【会員】

1. 会員になるには、佐賀大学と包括的な受託研究契約を結んでいただけます。
2. 会費は受託研究費としてお支払いいただけます。

### 【会員特典】

1. 会員企業の指名する佐賀大学教職員を派遣
2. 佐賀大学の未公開特許の優先開示(3ヶ月)、優先実施権
3. 担当職員による会員企業の巡回
4. 技術移転に関する個別相談
5. ホームページによる教職員マップの閲覧
6. 共同研究・受託研究の手続き相談

### 【会員募集】

入会は、随時受け付けております。  
佐賀大学産学・地域連携機構までご連絡下さい。

## 機構の組織



機構長  
理事・副学長 門出 政則



副機構長  
農学部教授 田中 宗浩



知財戦略・技術移転部門 部門長  
工学系研究科教授 大渡 啓介



地域連携部門 部門長  
工学系研究科教授 三島 伸雄



地域連携コーディネーター  
特任准教授 畑中 寛

### 副部門長

産学連携部門	農学部教授	永尾 晃治
地域連携部門	教育学部教授	角 和博
知財戦略・技術移転部門	医学部教授	副島 英伸

### 運営委員会4号～8号委員

広報室長	教育学部教授	宮脇 博巳
国際交流推進センター	准教授	新美 達也
教育学部	教授	井上 伸一
芸術地域デザイン学部	准教授	石崎 誠和
経済学部	教授	亀山 嘉大
医学部	教授	相島 慎一
農学部	准教授	光武 進
工学系研究科	教授	村松 和弘
全学教育機構	教授	福留 健司

### 客員教授

国立大学法人九州工業大学	客員教授	安東 静
国立大学法人佐賀大学	客員教授	石川 宗晴
大塚製薬株式会社	販売促進部学術担当	石田 晋也
一般社団法人ユニバーサル人材研究所	事業責任者	大野 博之
(財)九州産業技術センター	コーディネーター	富田 和弘
平井・筒井国際特許事務所	所長	平井 安雄
西九州大学	教授	柳田 晃良
(社)アイ・オー・イー	代表理事	山口 久臣

産学・地域連携コーディネーター 平山 友春  
知財戦略コーディネーター 田中 雄二



## 2. 活動状況

### (1) イベント、講演会等

#### 1) 医療・福祉・創薬新技術説明会

2016年7月26日

「医療・福祉・創薬新技術説明会」を開催しました。

平成28年7月26日(火)、本学、鹿児島大学、山口大学、大分大学、宮崎大学、琉球大学、の6校及び科学技術振興機構(JST)との主催で、東京・市ヶ谷のJST東京別館ホールにおいて、「医療・福祉・創薬新技術説明会」を開催しました。

この技術説明会は、南日本地区の大学、高専発の新技术を首都圏で企業にプレゼンテーションすることにより、実用に向けた技術移転を積極的に推進することを目的としています。今回、上記6校から11名の研究者の発表が行われ、157名の参加者がありました。

本学からは、工学系研究科 成田貴行准教授が「温度を感知して拍動する微粒子」、工学系研究科 イスラムカーン准教授が「適応AE信号処理による膝関節炎症診断」、農学部早川洋一教授が「昆虫のストレス応答機構を創薬に利用できないか?」の各テーマで発表しました。それぞれ発表後に発表者と企業担当者との間で名刺交換があり、さらに、個別相談を希望する参加者と交流が持たれました。個別相談では相談者と新技术についてより突っ込んだ質疑応答と協力関係へのディスカッションが行われました。



カーン准教授プレゼンテーション風景



成田准教授プレゼンテーション風景



早川教授プレゼンテーション風景

## 2) イノベーション・ジャパン2016

2016年8月25日～26日

「イノベーション・ジャパン2016」に出展しました。

平成28年8月25日(木)～26日(金)の両日、13回目の開催を迎えたイノベーション・ジャパン2016～大学見本市&ビジネスマッチング～が東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主催する国内最大規模の産学マッチングイベントで、今年は開催期間中に20,576名の来場者がありました。

今回、本学からは、工学系研究科循環物質化学専攻梅木助教の研究成果である「新奇な塩基性液体とその応用」を出展しました。この技術は、2種類以上の純物質(室温で固体状態)を混合・加熱することで容易に生成でき、イオン液体に類似の性質を示すことが知られている低融点共融混合物(DEMs)に着目した内容で、有機塩基をDEMsの成分の一つに用いることにより、公知のイオン液体とほぼ等価のCO<sub>2</sub>ガス吸収能力を持ち、より低コストで簡便に製造できる塩基性DEMsを実現しました。

会場内の出展ブースには、来場者が多数立ち寄り、質疑応答や名刺交換を行い今後の展開について質問される方もあり、今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や研究の発展に繋がることが期待されます。



本学出展者の工学系研究科梅木助教



来場者の質問に答える梅木助教

### 3) 安全保障輸出管理講演会

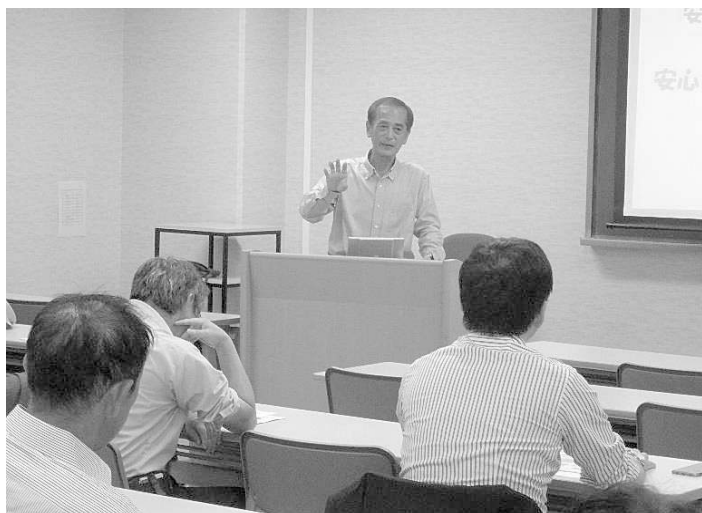
2016年10月19日

「安全保障輸出管理講演会」を開催しました。

平成28年10月19日(水)に本学理工学部8号館308号室において、「安全保障輸出管理講演会 大学の輸出管理について～九工大の取組み事例～」を開催しました。

産学・地域連携機構の門出機構長からの開会挨拶後、九州工業大学安全保障管理室特任教授で輸出管理専門員の鈴木勇次氏より、安全保障輸出管理制度について九州工業大学における安全保障輸出管理の取組み、事例などについてご講演いただきました。

研究者のみならず安全保障輸出管理に関わる事務職員らが参加し、講演後にはより具体的な事例に関する質問が出るなど、大学として今後も安全保障輸出管理が重要な課題であることを認識し、危機管理について意識を高める機会となりました。



講師の鈴木勇次氏



当日の様子

#### 4) キャンパス・イノベーションセンター東京 新技術説明会

2016年12月1日

「キャンパス・イノベーションセンター東京 新技術説明会」を開催しました。

平成28年12月1日(木)に、キャンパス・イノベーションセンター東京 新技術説明会がキャンパス・イノベーションセンター東京で開催されました。この説明会は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と本学を含む11の国立大学が主催する産学マッチングイベントで、大学発の新技術を研究者が企業に直接プレゼンテーションをする場です。今回は19名の研究者による、情報・機械・材料と医薬・創薬・バイオの分野の発表が2会場で行われ、合わせて417名の参加者がありました。

本学からは、工学系研究科知能情報システム学専攻の中山功一准教授が「検索コンシェルジュ～あなたのためのカスタマイズ手法～」と題して、ユーザー一人一人の潜在的なニーズに応じて、検索結果を適切にカスタマイズしてくれる新しい情報検索システムを発表しました。この検索システムは、全世界の検索履歴というビッグデータと、ユーザ個人の単語使用履歴というプライベートデータを組み合わせ、有益だが検索時にはユーザが気づいていない情報を提供し、情報検索におけるコンシェルジュの役割を果たすものです。

発表後には発表者と企業担当者との交流もたれ、名刺交換の後、質疑応答や活発なディスカッションが行われました。



中山功一准教授の発表風景

## 5) アグリビジネス2016

2016年12月14日～16日

「アグリビジネス創出フェア2016」に出展しました。

平成28年12月14日(水)～16日(金)の3日間、東京ビッグサイトでアグリビジネス創出フェア2016が開催されました。このイベントは、全国の研究機関や企業の有する農林水産・食品分野などの最新技術や研究成果を紹介する、農林水産省が主催する「技術・交流展示会」です。今年度は開催期間中に37,016人の来場者があり、前年度(34,860人)を大きく上回りました。

今回、本学からは、大学院工学系研究科の三沢達也助教が「プラズマを利用した殺菌消毒技術で菌やカビを殺菌し、農作物や食品の品質劣化を防ぎます。」とのタイトルで研究成果であるプラズマによる殺菌処理技術を出展しました。この技術は、種子や粉末状の食品材料、かんきつ類などの農産物の殺菌処理に有効で、蒸気殺菌よりも低温での処理が可能、薬品の残存が無く、風味や栄養素の劣化が少ない、細菌の薬剤耐性の発生が無く、乾燥環境下での殺菌処理が可能など、既存の殺菌方法にない特長を持っています。

会場内の本学出展ブースには、来場者が多数立ち寄り、名刺交換と質疑応答がなされたほか、具体的な課題に対するこの技術の適用可能性や今後の展開について質問される方もありました。今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や研究の発展に繋がることが期待されます。



出展ブースでの三沢達也助教

## 6) 佐賀大学研究室訪問記

### 学内シーズ

#### 「佐賀大学研究室訪問記」を大幅リニューアル。

産学・地域連携機構は、平成20年より、本学教員・研究者の教育・研究・社会貢献活動などを分かりやすく学内外の方々に紹介することを目的として「佐賀大学研究室訪問記」を毎年発行して参りました。平成28年度からは、より素早い情報発信を目指し、本機構ホームページにおいて、「研究室訪問記」の即時掲載・更新を開始しました。また、紙面のリニューアルと共に、ホームページのデザイン改修、本学ホームページトップへの専用バナー設置を行い、地域の皆様から高い満足度を得られる情報ツールとなることに努め、本年度は80テーマを超える情報の発信を実施しました。

今後も、「地域社会の課題解決」、「産業界とのマッチング」、「中高生の皆さんが本学で何を学べるか」などを具体的な情報を発信して参ります。

佐賀大学ホームページ「佐賀大学研究室訪問記」の使い方

#### (操作1)

佐賀大学トップページ (<http://www.saga-u.ac.jp/>) にアクセスしてください。

#### (操作2)

佐賀大学トップページ右部にあるバナーの「研究室訪問記」の文字をクリックしてください。



「佐賀大学研究室訪問記」ページ (<http://www.ocir.saga-u.ac.jp/houmonki/index.html>) に移動します

#### ○最新の情報は！

- ・最新の研究室訪問記は「新着情報欄」に掲載しています。
- ・上記以前の情報は「新着情報欄」の右にあるボタン **MORE** をクリックしてください。

#### ○検索する方法は？

- ①学部・学科から検索したい方は、Aのボタンをクリックして選択してください。
- ②研究者の氏名から検索したい方は、Bのボタンをクリックして選択してください。
- ③語句などから検索したい方は、フリーキーワード欄に入力してください。  
(※複数のキーワード入力した場合は「OR」検索となります。)

The image shows a search form with three input fields: '学部・学科' (Department/Faculty), '氏名' (Name), and 'フリーキーワード' (Free keyword). Below the fields are '検索' (Search) and 'リセット' (Reset) buttons. Callout boxes labeled '①Aボタン' and '②Bボタン' point to the dropdown arrows of the '学部・学科' and '氏名' fields respectively.

①～③の操作後、検索ボタンをクリックすると検索結果が表示されます。

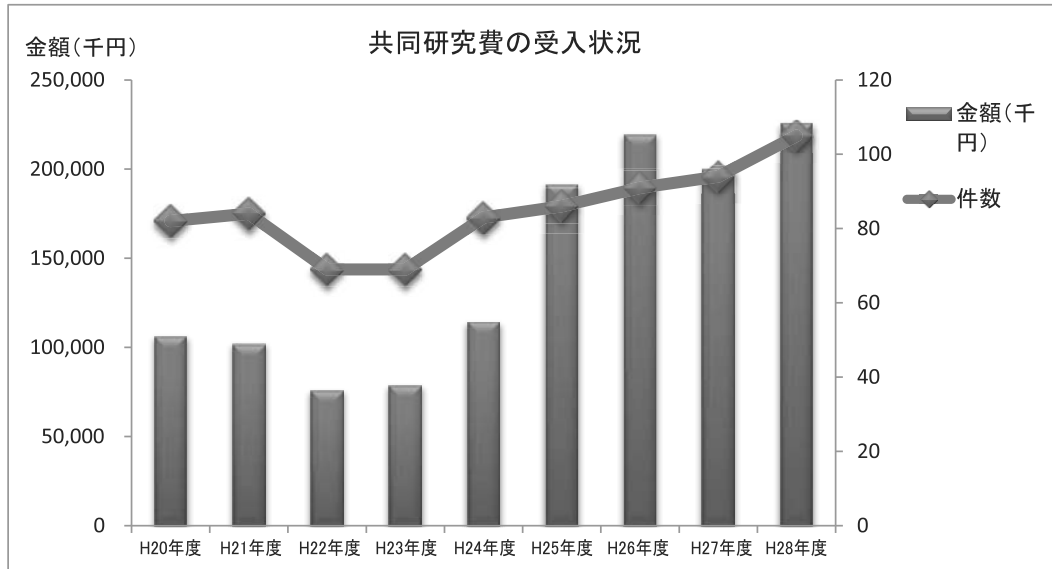
#### (操作3)

表示されたテーマにカーソルを合わせクリックするとPDF形式で表示されます。

## (2) 共同研究費・受託研究費の受入状況

### 共同研究費・受託研究費の受入状況

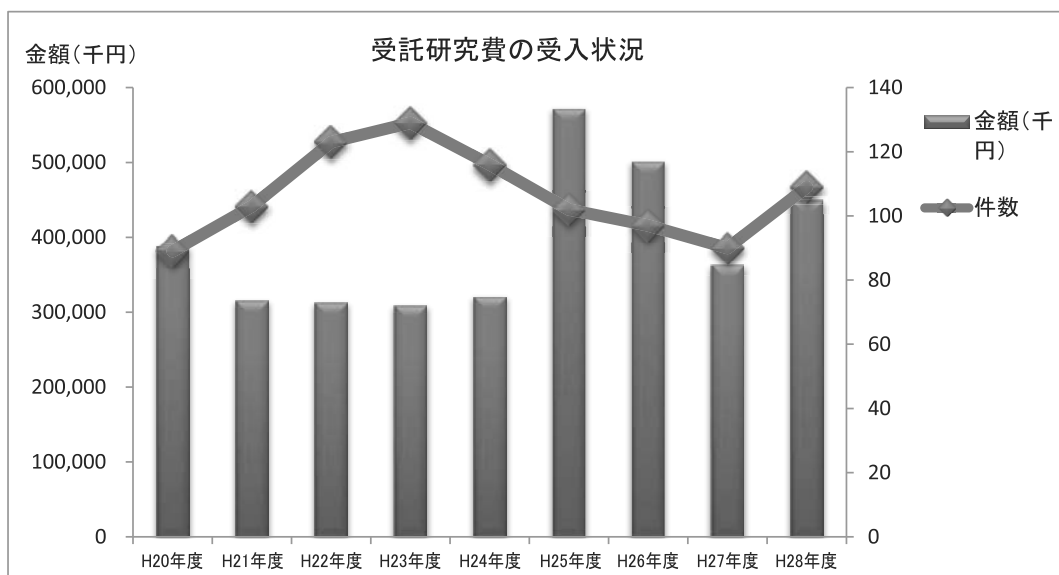
#### 1) 共同研究費の受入状況



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
受入件数	82	84	69	69	83	86	91	94	105
受入金額(千円)	105,840	101,697	75,375	78,299	113,841	191,248	219,208	200,025	225,685

(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

#### 2) 受託研究費の受入状況

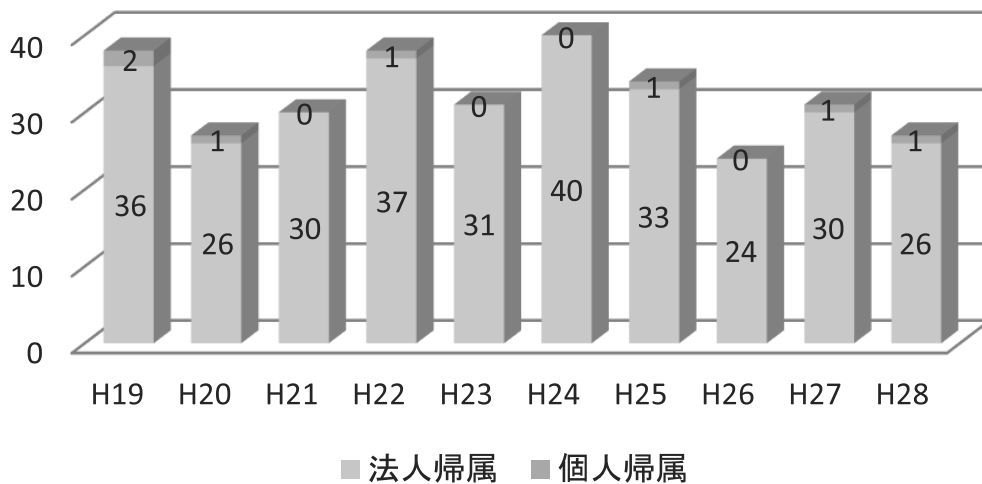


	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
受入件数	89	103	123	129	116	102	97	90	109
受入金額(千円)	387,579	314,768	312,364	307,657	319,315	570,778	500,401	363,524	449,983

(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

(3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数 ※文部科学省 産学連携等実施状況調査の数値に基づく

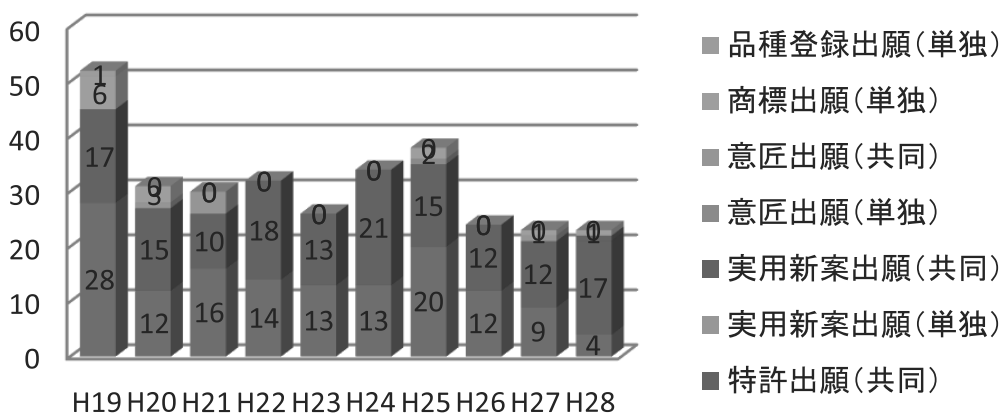
1) 発明届出件数



○発明届出件数の年度別推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
法人帰属	36	26	30	37	31	40	33	24	30	26
個人帰属	2	1	0	1	0	0	1	0	1	1
保留・取り下げ	1	4	2	9	1	0	0	3	1	1
合計	39	31	32	47	32	40	34	27	32	28

2) 国内特許等出願件数



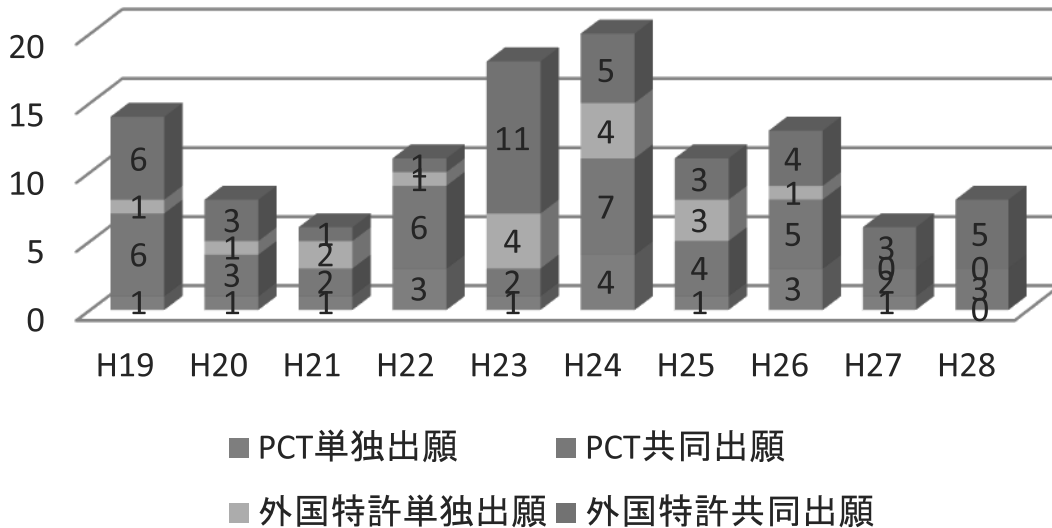
○国内特許等出願件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特許出願(単独)	28	12	16	14	13	13	20	12	9	4
特許出願(共同)	17	15	10	18	13	21	15	12	12	17
実用新案出願(単独)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実用新案出願(共同)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
意匠出願(単独)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
意匠出願(共同)	0	1	4	0	0	0	0	0	1	0
商標出願(単独)	6	3	0	0	0	0	2	0	1	1
品種登録出願(単独)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52	31	30	32	26	34	38	24	23	23



2. 活動状況 (3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数

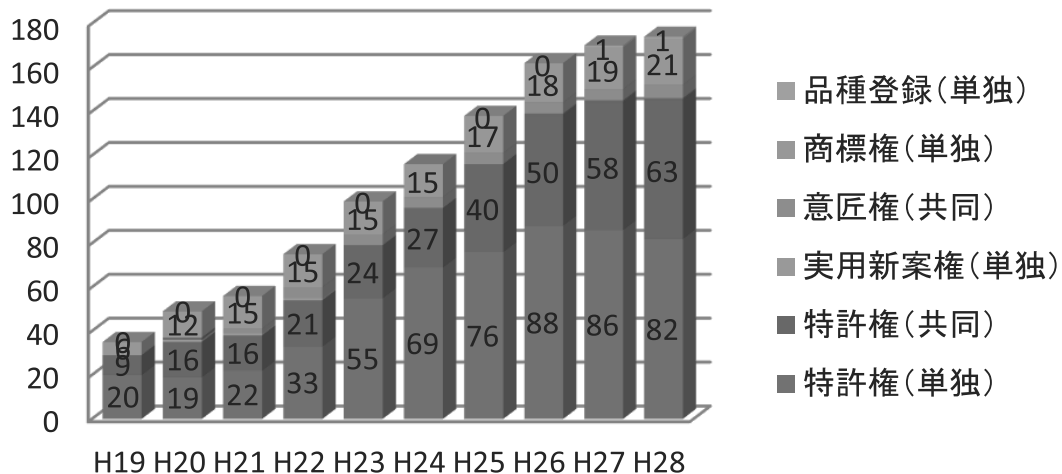
### 3) 外国特許等出願件数



○外国特許等出願件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
PCT单独出願	1	1	1	3	1	4	1	3	1	0
PCT共同出願	6	3	2	6	2	7	4	5	2	3
外国特許单独出願	1	1	2	1	4	4	3	1	0	0
外国特許共同出願	6	3	1	1	11	5	3	4	3	5
合計	14	8	6	11	18	20	11	13	6	8

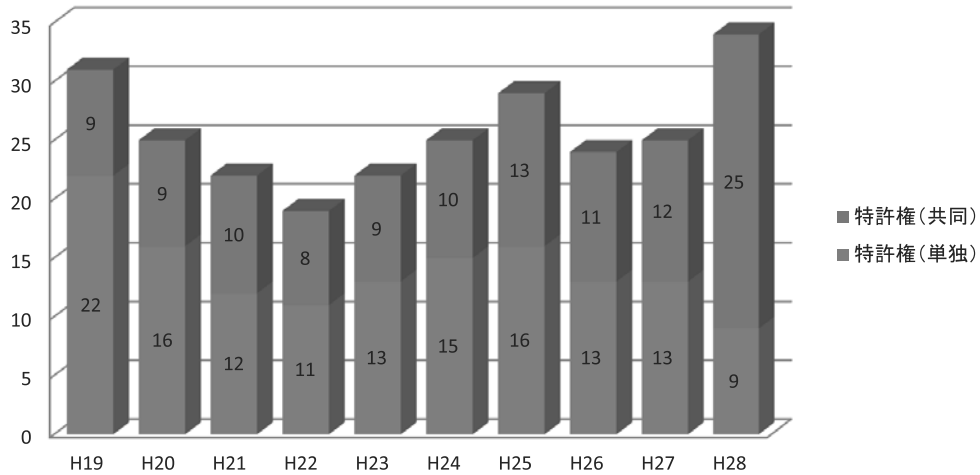
### 4) 国内特許等保有件数



○国内特許等保有件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特許権(单独)	20	19	22	33	55	69	76	88	86	82
特許権(共同)	9	16	16	21	24	27	40	50	58	63
实用新型権(单独)	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
意匠権(单独)	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
意匠権(共同)	0	0	2	5	5	5	5	5	5	6
商標権(单独)	6	12	15	15	15	15	17	18	19	21
品種登録(单独)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	35	49	56	75	99	116	138	162	170	174

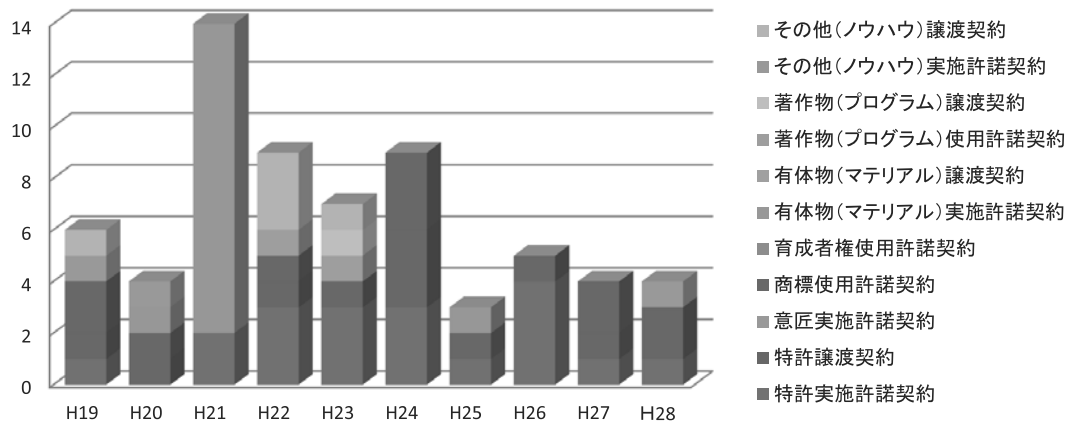
### 5) 外国特許保有件数



○外国特許保有件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特許権(単独)	22	16	12	11	13	15	16	13	13	9
特許権(共同)	9	9	10	8	9	10	13	11	12	25
合計	31	25	22	19	22	25	29	24	25	34

### 6) 実施許諾等契約の件数

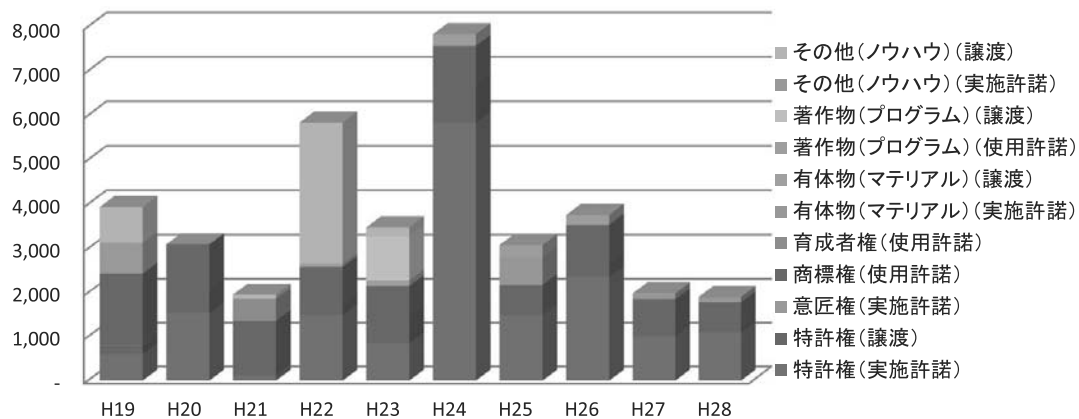


○実施許諾等契約の件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特許実施許諾契約	1	0	2	3	3	3	1	4	1	1
特許譲渡契約	1	1	0	1	1	3	0	1	1	2
意匠実施許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商標使用許諾契約	2	1	0	1	0	3	1	0	2	0
育成者権使用許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有体物(マテリアル)実施許諾契約	0	1	12	0	0	0	1	0	0	0
有体物(マテリアル)譲渡契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)使用許諾契約	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)譲渡契約	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)実施許諾契約	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(ノウハウ)譲渡契約	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0
合計	6	4	14	9	7	9	3	5	4	4

2. 活動状況 (3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数

### 7) 実施許諾等収入



○実施許諾等収入

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特許権(実施許諾)	600	1,545	120	1,498	854	5,842	1,489	2,364	1004	1106
特許権(譲渡)	200	500	0	200	600	850	0	280	0	54
意匠権(実施許諾)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商標権(使用許諾)	1,631	1,054	1,237	888	699	877	690	891	846	617
育成者権(使用許諾)	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0
有体物(マテリアル)(実施許諾)	0	0	0	0	0	4	631	41	104	126
有体物(マテリアル)(譲渡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)(使用許諾)	0	0	0	47	127	258	274	183	36	0
著作物(プログラム)(譲渡)	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)(実施許諾)	700	0	0	28	0	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)(譲渡)	800	0	100	3,180	200	0	0	0	0	0
合計	3,937	3,099	1,957	5,841	3,480	7,831	3,084	3,759	1,990	1,903

## (4) さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」

### 産学連携

さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」において、機能性・健康食品の研究開発を行っています。

さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」は、佐賀大学をはじめとする県内の産・学・官が力を結集し、佐賀の豊富な農林水産物を材料に機能性・健康食品の研究開発を行う拠点です。

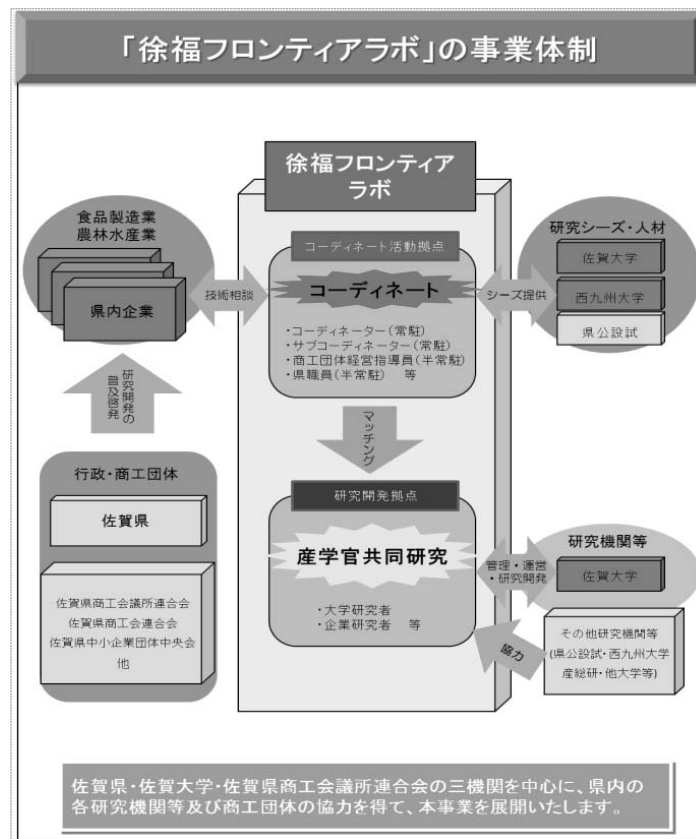
#### 【コーディネーターが対応いたします】

窓口を設け、2名のコーディネーターが相談を受け付けます。

(コーディネーターは、(公財)佐賀県地域産業支援センターより派遣されています)

#### 【研究開発を支援します】

「徐福フロンティアラボ」では、コーディネーターのマッチングにより、佐賀大学を中心とする研究機関と企業様との研究開発を支援いたします。また、研究開発を行うにあたって必要となる研究機器や研究室も整備しており、県内企業様を中心にご活用いただいています。



## 2. 活動状況 (4) さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」

### 【平成28年度の実績】

1. 「徐福フロンティアラボ」で行った新規研究件数：2件
2. 研究補助金の申請支援数：2件
3. 「徐福フロンティアラボ」での研究開発をもとにした商品化：4件
4. 共同研究契約：3件
5. 研究会、シンポジウムの開催（3回）

（研究機関の研究成果紹介、研究開発を行うにあたって有益な情報の提供 等）



(研究の様子)



(徐福ラボ主催の研究会の様子)

【連絡先：(公財)佐賀県地域産業支援センター】

「徐福フロンティアラボ」

TEL：0952-37-9182 担当：進藤、桂城

## (5) 佐賀県における産学官包括連携協定(通称: 6者協定)

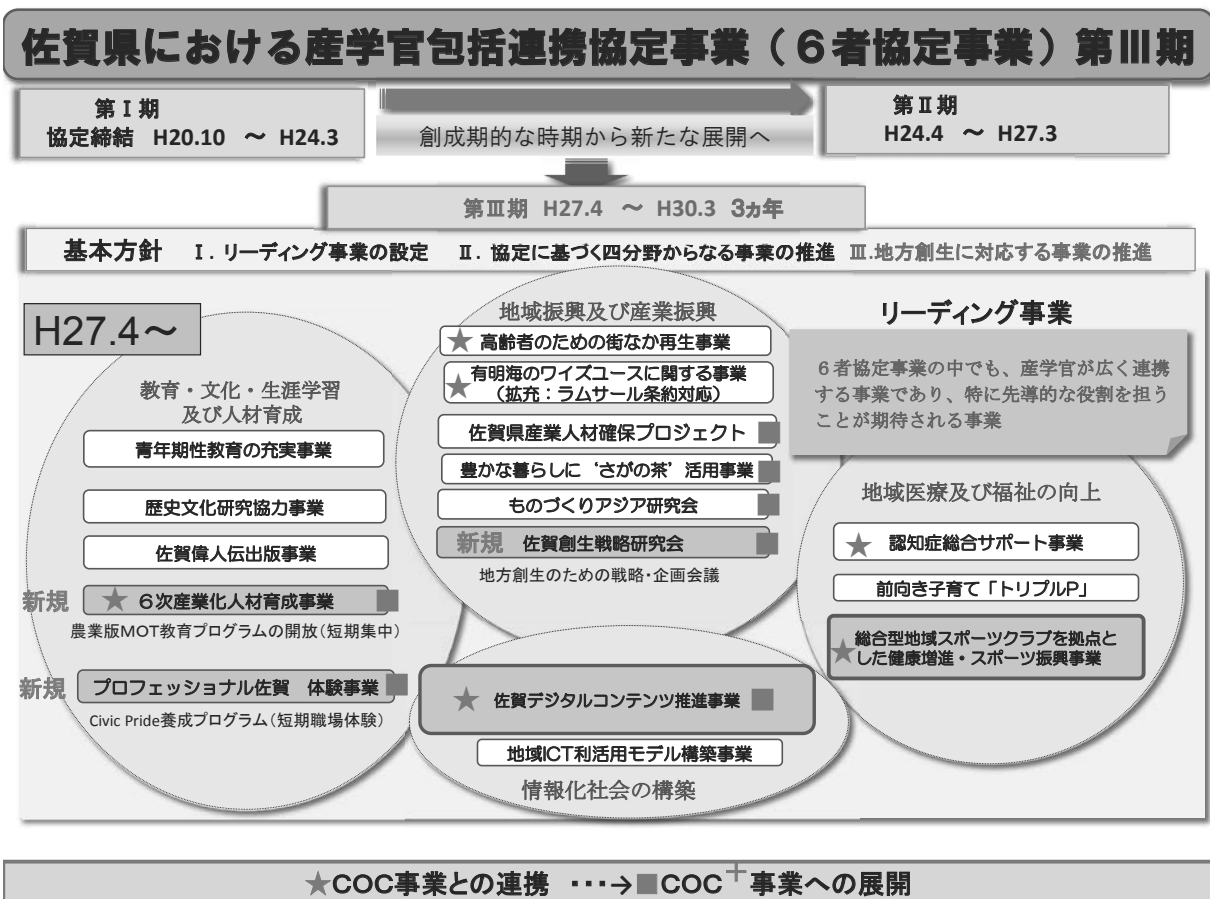
〔あらまし〕

平成20年10月10日、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会及び佐賀大学との間で、「佐賀県における産学官包括連携協定事業」が締結されました。

これは、佐賀県内における共通の課題などを産学官が広く連携して、それを事業化することにより解決を図ることを目的としており、通称「6者協定」と呼ばれています。

本協定における事業分野は、大きく4つのカテゴリーから構成されます。

- 1) 教育・文化・生涯学習及び人材育成
- 2) 地域振興及び産業振興
- 3) 情報化社会の構築
- 4) 地域医療及び福祉の向上



1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：①青年期に向けた性教育の充実

事業責任者：教育学部 栗原 淳

【事業のあらまし】

本事業は、佐賀県における10代の人工妊娠中絶率が全国的に見て憂慮すべき実態であることを受け、その問題改善と、学校教育現場や医療関係機関・組織・団体等で行われている性教育をさらに充実させることを目的としています。

性教育の充実のためには学校、地域、関係機関が一体となった取組が重要です。20歳未満の妊娠中絶率は年度によって違いはあるものの、平成19年以降やや改善傾向と言えますが、安心できる状況ではありません。今後も関係機関と協働して、教員等指導者研修の推進や、青年期の学生、社会人を対象とした望まない妊娠やSTI（性感染症）の予防・啓発講演会などの継続した取り組みが求められています。

【平成28年度佐賀県教育委員会の取組】

- 市町立中学校・県立学校への性に関する指導支援事業（年間）  
（全市町立中学校、全県立高等学校、全県立特別支援学校での実施）
- 「学校保健総合支援事業」
  - ・性に関する指導推進協議会の開催（年2回）
  - ・性に関する指導資料作成を通した中核となる指導者の育成（年5回）
  - ・性の健康教育指導者研修会の開催（H28年11月25日）
  - ・性に関する全国研修会等への教職員派遣（H28年8月4,5日大津市）

性の健康教育指導者研修会では、全体で380人程の教員が参加し、大隈良成氏（産婦人科医師）による講演「思春期までの体の発育・発達」、学校長や養護教諭による「性に関する指導の進め方」の講義、さらに野津有司筑波大学教授による演習「ケーススタディを活かした指導方法の工夫」をとおして、学校における性に関する指導の考え方等について具体的に学ぶことができました。

【平成28年度その他関係機関の主な取り組み】

今年度も（公財）思春期ネットワーク・佐賀との共同開催で、佐賀県教育委員会、県母子保健福祉課・健康増進課、また佐賀県DV総合対策センター、佐賀県医師会等と連携し、平成28年6月25日（土）、26日（日）に「第2回AIDS文化フォーラム in 佐賀（資料1）」を開催しました。テーマ「エイズを知ろう、エイズで学ぼう」のもと、県内外から性に関わる指導・教育の専門家や教育者による発表プログラムや啓発イベント、展示などアバンセを会場として、延べ656人の多くの市民や学生たちに参加していただきました。参加者アンケート

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

からも「いろいろなことを学べた」「感動した」「素晴らしかった」などたくさんの共感的、肯定的ご意見を頂くことができました。豊かな関係性を築ける社会の実現に向け、継続して取り組んでいきたいと思っております。このフォーラムに関して、平成28年7月20日の佐賀新聞に掲載していただきました。

資料1

**AIDS Bunka Forum in Saga**

第2回 AIDS文化フォーラムin佐賀 報告書  
 テーマ「エイズを知ろう、エイズで学ぼう」  
 2016年 6月25日(土) 26日(日) 会場 アバンセ  
 〒840-0815 佐賀市天神3-2-11 0952-26-0011

主催 AIDS文化フォーラムin佐賀運営委員会  
 共催 産学官包括連携協定 (佐賀県 佐賀大学 佐賀県市長会 佐賀県町村会 佐賀県商工会議所連合会 佐賀県商工会連合会) (公財)佐賀県女性と生涯学習財団 思春期ネットワーク 佐賀後援 一般社団法人佐賀県医師会 佐賀県産婦人科医会 佐賀県看護協会 九州龍谷短期大学 九州思春期研究会 佐賀女子短期大学 ITサポートさが 佐賀県高等学校PTA連合会 NPO法人 JASHI 日本性の健康協会 NPO法人トルコン ともに拓くLGBTIQの食くまもと JICA九州

第2回 ABFS 2016年6月25日～26日  
 会場 アバンセ 佐賀市天神三丁目2-11

6月25日(土) 12:30-12:55 4階 第一研修室  
 13:00-13:20 4階 第一研修室  
 13:30-13:50 4階 第一研修室  
 14:00-14:20 4階 第一研修室  
 14:30-14:50 4階 第一研修室  
 15:00-15:20 4階 第一研修室  
 15:30-15:50 4階 第一研修室  
 16:00-16:10 4階 第一研修室

6月26日(日) 10:00-11:50 1F イベントホール  
 12:00-12:55 1F イベントホール  
 13:00-13:50 1F イベントホール  
 14:00-14:50 1F イベントホール  
 15:00-15:50 1F イベントホール

第1回 AIDS文化フォーラムin佐賀  
 主催 AIDS文化フォーラムin佐賀運営委員会 2015年 7月18日(土) 27日(日)  
 共催 佐賀県 佐賀大学 佐賀県市長会 佐賀県町村会 佐賀県商工会議所連合会 佐賀県商工会連合会  
 後援 一般社団法人佐賀県医師会 佐賀県産婦人科医会 佐賀県看護協会 九州龍谷短期大学 九州思春期研究会 佐賀女子短期大学 ITサポートさが 佐賀県高等学校PTA連合会 NPO法人 JASHI 日本性の健康協会 NPO法人トルコン ともに拓くLGBTIQの食くまもと JICA九州



## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

### 1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

#### 事業名：②地域の歴史文化調査研究協力事業

事業責任者：地域学歴史文化研究センター 伊藤 昭弘

##### 【事業のあらまし】

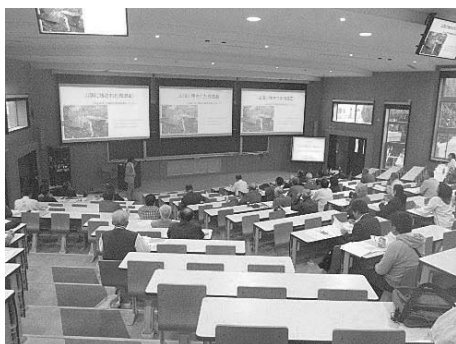
本事業では、佐賀県内の自治体や関係機関との歴史文化に関する協力体制を構築し、展示・講座・共同研究などを実施する。

地域学歴史文化研究センターHP <http://www.chiikigaku.saga-u.ac.jp/>

##### 【平成28年度の取組】

- ①佐賀県教育委員会と「平成27年度発掘成果報告会」を共催した。
- ②佐賀県立図書館と古文書講座を共催した。
- ③小城市と共催展「花守と介次郎－明治を担った小城の人びと」および関連講演会を開催したほか、展示図録「花守と介次郎－明治を担った小城の人びと」を刊行した。
- ④みやき町の歴史講座に協力した。
- ⑤佐賀市立図書館との共催公開講座「私が教えた佐賀の歴史と文化100分集中講義」を開催した。
- ⑥鍋島報効会（徴古館）と協力して公開講座を開催した。

##### 発掘成果報告会



小城市との共催展ちらし

<http://www.chiikigaku.saga-u.ac.jp/pdf/hanamori.pdf>

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：③佐賀偉人伝出版事業

事業責任者：佐賀城本丸歴史館 古川 英文

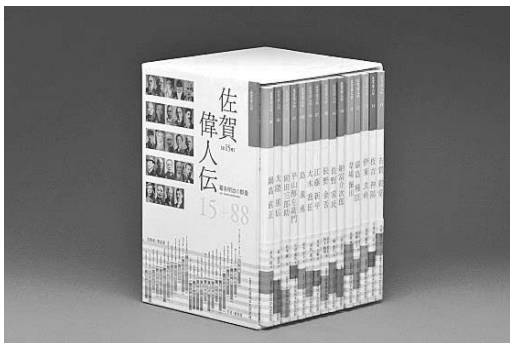
【事業のあらまし】

平成 22 年度から幕末明治期の人物叢書「佐賀偉人伝」(全 15 冊) を出版。とりあげた人物は、鍋島直正、大隈重信、岡田三郎助、平山醇左衛門、島義勇、大木喬任、江藤新平、辰野金吾、佐野常民、納富介次郎、草場佩川、副島種臣、伊東玄朴、枝吉神陽、古賀穀堂である。26 年度完結。

この事業の URL は <http://sagajou.jp/sagaijinden/>

【平成 28 年度の取組】

- ・ 記念講演会「明治維新と外交」(森田朋子) を開催 (3/20)。
- ほかパネル展示、出前講座などを通じて普及活動を行っている。



佐賀偉人伝 (全 15 冊)

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：④6次産業化人材育成事業

事業責任者：農学部 辻 一成

【事業のあらまし】

農学研究科「農業技術経営管理士育成コース」の大学院生と特別の課程「農業技術経営管理士育成講座」（通称、農業版 MOT）の社会人学生との共同企画・運営による第2回佐賀大マルシェを開催しました。この企画は、農業者と市街地の人々との直接の触れ合いを通じて「地域の食と農をとともに考える」絶好の機会になるとともに、6次産業化人材に求められる企画力と実行力を実践で身につけることを目指しました。

【平成28年度の取組】

平成28年11月12日（土）から11月13日（日）の2日間にわたって、「第2回佐賀大マルシェ！食と農のハーモニー～さがを MOT 楽しく、MOT おいしく～」を開催しました（出品量の制約により12日はプレ開催、13日を本開催）。マルシェには計16団体が出店し、延べ3000人（概数）を集客しました。農産物、加工品、調理品の販売のほか、親子連れの出場者を対象に疑似通貨を用いた「模擬セリ体験」も開催し、目的のひとつであった「学び」の場の提供という点でも成功を収めました。来場者200人を対象としたアンケート調査の結果によれば、96%の人がマルシェの内容に「満足」「まあまあ満足」と回答しており、期待以上の成果が上がったと思います。

また、本事業では、一部に佐賀市の補助金を受け、冊子『佐賀大マルシェのマイスター達～佐賀を MOT たのしく、MOT おいしく～』（500部）を編集発行し、市民に無償提供しました。これは市街地住民の農村部への動線をつくる一助になると思われま



(第2回佐賀大マルシェポスター)



「セリ体験」の様子

(マルシェ当日の様子)



(冊子『佐賀大マルシェのマイスター達』表紙)

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：⑤プロフェッショナル佐賀体験事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

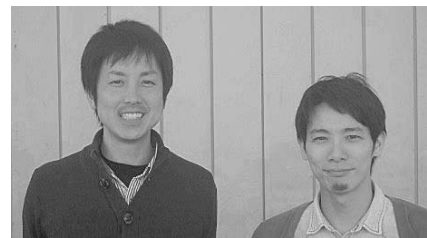
【事業のあらまし】

本事業は、学生が県内で活躍するプロフェッショナルの下で、中長期の体験活動を行い、シビック・プライドの養成や起業を支援する事業である。本事業をベースに、中長期インターンシップの実施を目指している。

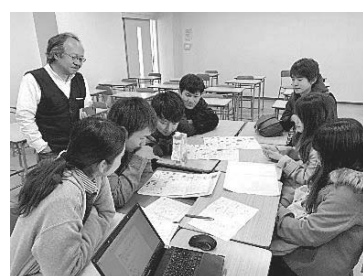
【平成28年度の取組】

28年度は、インバウンドと滞在型ツーリズムをテーマに、佐賀市三瀬村中鶴集落の農家民宿具座、及び佐賀市の認定NPO法人地球市民の会の協力を得て、インバウンドに対応する簡易宿所の運營業務に、農学研究科修士2年の高瀬 怜君がチャレンジした。

農家民宿具座での体験は、農学研究科のインターンシップを活用し、藤瀬吉徳氏とその妻、みどり氏の下で、3週間の農家民宿経営を学んだ。具座は、ここ数年、韓国人・タイ人の外国人観光客が急増し、インバウンドと農村観光の振興について学んだ。この体験は、修士論文研究まで展開することができた。



NPO法人地球市民の会では、国際交流・国際開発協力について、山口久臣理事長（本学産学・地域連携機構客員教授）・大野博之理事（同）・岩永清邦事務局長のもとで、半年間の体験活動を実施した。11月からは、当法人が企画を進めてきた佐賀県初の国際・ゲストハウスの開業に携わり、平成29年4月に佐賀駅北口にオープン予定の「ゲストハウスはがくれ」の運營業務に就職するまでに成長した。現在は、運営資金獲得のためのクラウドファンディング、本学学生を巻き込んだ事業化に取り組んでいる（COC+事業：教養インターフェース「地域創成学」のTAとして活動）。



## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑥創造的な市民育成による高齢者のための街なか再生事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

#### 【事業のあらまし】

本事業は、本学のサテライト「ゆつつら〜と館」を拠点に、創造的な市民育成による高齢者のための街なか再生を目指す事業で、本学公開講座「ゆつつら〜と街角大学」で学び、同時にその成果を街なか再生に応用する事業である。

#### 【平成28年度の取組】

本年度のゆつつら〜と街角大学は、従来から継続している教養講座に加え、「地方創生と高齢者の居場所」をテーマに実施した。



創造的市民の育成として、COC事業と連携し、ゆつつら〜と館に隣接する空き地で、ユニバーサル・デザイン型コミュニティ・ガーデン—元町ファーム—の運営を学生との協働で実施した。高齢者の気軽な社会参加・貢献活動、多世代交流による地域の活性化として、継続して実施していく。



## II. 地域振興及び産業振興

## 事業名：⑦有明海のワイズユースに関する教育研究

事業責任者：低平地沿岸海域研究センター 速水 祐一

## 【事業のあらまし】

有明海は、地域住民に豊かな水産物や独特な生態系といった海の恵みを与える一方で、解決が求められる多くの課題を抱えている。本事業は、地域から解決を求められている有明海に関連した諸課題を地域諸機関が共同で研究するとともに、有明海の魅力を次世代に伝承するための幅広い教育・啓発活動を実施するものである。

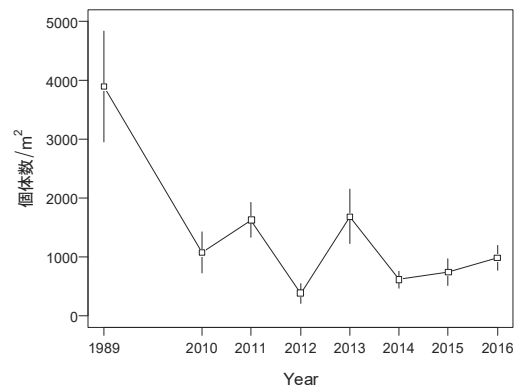
## 【平成28年度の取組】

本事業では、NPO法人有明海再生機構・佐賀県と連携して、有明海再生方策検討事業として、有明海湾奥部における生物生態系調査とそれによる諫早湾潮受堤防排水門の中長期開門効果の検証、サルボウを利用した環境改善に関する研究を実施している。本年度は、潮受堤排水門開門が実施された場合の水質・底質・底生動物のモニタリング調査の継続実施、サルボウの動態把握のための幼生供給と着底との関連について調査した。前者では依然として有明海奥部の底生生態系は疲弊した状態にあること、後者では幼生供給は十分だが、年により出現タイミングが大きく異なるために貧酸素水塊への暴露の程度の差が生じ、これが着底の成否に影響する一因であることが示唆された。

本事業のもう1つの目的である教育・啓発活動としては、昨年度に引き続いて、「市民の科学講座～有明海学」を、7月～1月の間で6回にわたって開催した。本講座の初回は、「Enjoy!有明海・玄海～体験しよう2つの海 in 鹿島」の中で実施し、様々な体験イベントと合わせて行うことで、多くの市民に対して有明海の魅力を伝えることができた。3月5日には、「有明海ラムサール条約湿地交流会」をテーマとして、第5回「まえうみを考えるシンポジウム」を開催する。本シンポジウムでは、有明海にある3つのラムサール条約登録湿地で調査を行っている方々を集め、情報を交換すると共に今後どのようにワイズ・ユースを図っていくのか議論する。



「Enjoy 有明海・玄海」の体験講座の様子



有明海北西域マクロベントス密度の推移

## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑧佐賀県産業人材確保プロジェクト

事業責任者：佐賀県産業労働部産業人材課 吉原 幸子

#### 【事業のあらまし】

グローバル化や少子高齢化に伴い国内市場が縮小している中で、企業間の競争は厳しさを増しており、本県産業が持続的に発展していくためには、企業がいかに良い人材を確保できるかが鍵となっています。

また、人口減少社会が進行していく中、高校生や大学生等の大手企業志向により、認知度が低い中小企業の人材確保は厳しい状況にあり、中小企業がほとんどを占める本県では、産業人材の確保は大きな政策課題となっています。

このような中、本県では、平成23年度から産学官の関係機関が一体となって県内企業の人材確保を支援する「佐賀県産業人材確保プロジェクト」に取り組んでいます。

#### 【平成28年度の取組】（平成29年2月1日現在）

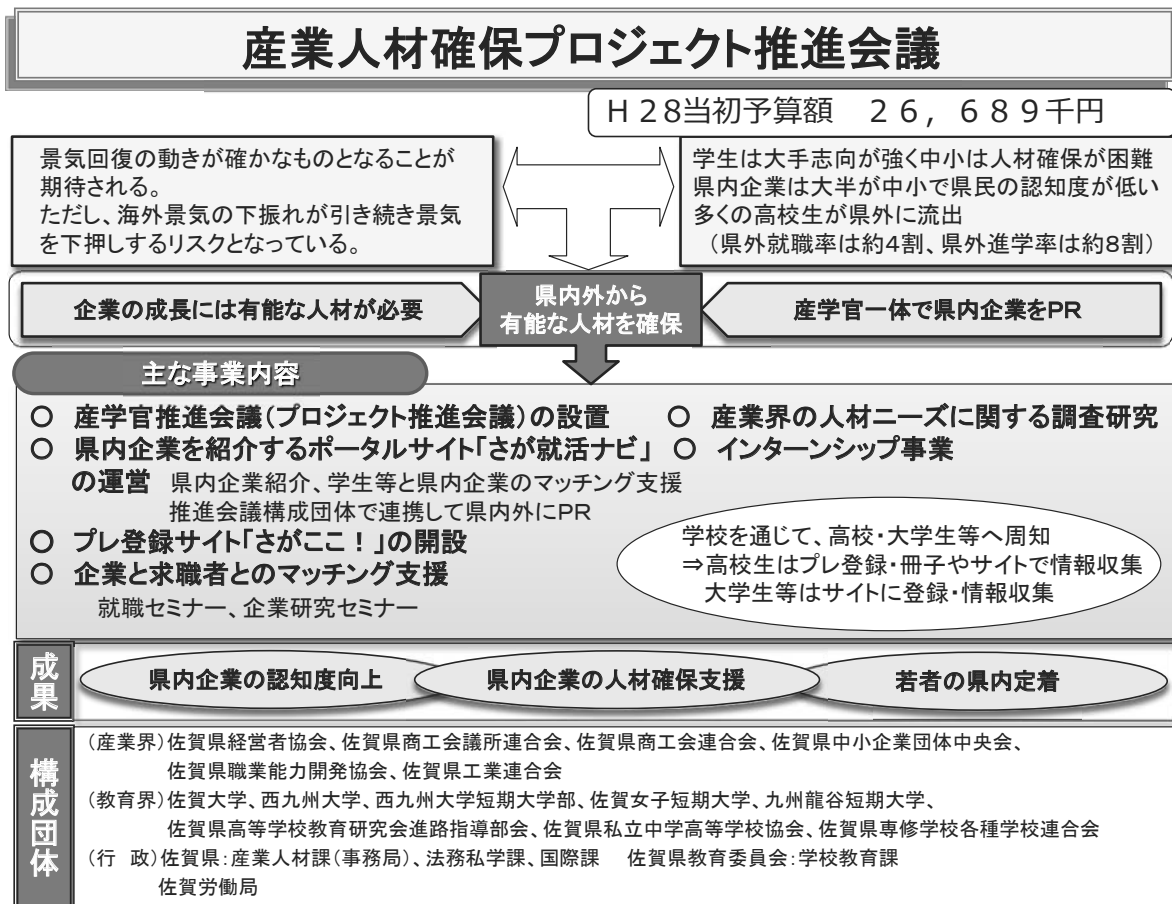
- 1 県内企業を紹介するポータルサイトの運営
  - ・就職情報サイト「さが就活ナビ」  
登録状況（H29.1月末現在）掲載企業458社
  - ・プレ登録「さがここ！」のページを開設
  - ・県内高校2年生全員に県内企業ガイドブック及び就活ワークルールブックの配布
  
- 2 企業と求職者のマッチング支援
  - ・平成28年4月17日 大阪府で「佐賀Uターン就職セミナーin大阪」を開催  
参加企業8社、参加求職者19名
  - ・平成28年4月23日 東京都で「佐賀Uターン就職セミナーin東京」を開催  
参加企業14社、参加求職者44名
  - ・平成28年4月23日 福岡市で「さが就活ナビ合同会社説明会in福岡」を開催  
参加企業30社、参加求職者91名
  - ・平成28年7月12日 佐賀大学で「ものづくり企業就職相談会」を開催  
参加企業23社、参加求職者50名
  - ・平成28年8月12日 佐賀市で「SAGA就職面談会」を開催  
参加企業60社、参加求職者128名

3 産業界の人材ニーズに関する調査研究

- ・平成28年7月8日 佐賀市で「産学懇談会」を開催  
参加者：企業61人、学校53人
- ・県内企業における人材ニーズ調査  
調査期間：平成28年10月 回答：355社

4 インターンシップ事業

- ・受入企業の募集・取りまとめ、学校等への情報提供
- ・平成28年10月27日 インターンシップ事例研究セミナーを開催  
参加者：企業14人、学校12人



「産業人材確保プロジェクト」概要図



## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



「さが就活ナビ内 プレ登録『さがここ!』」



「東京での合同企業説明会」



「産学懇談会」

## II. 地域振興及び産業振興

## 事業名：⑨豊かな暮らしに“さがのお茶”活用事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

## 【事業のあらまし】

佐賀県が県外に誇れる伝統産業の一つに「うれしの茶」に総称される茶業があるが、近年では、他県産の茶やペットボトル飲料、食文化の変容等により、県内においても消費が伸び悩んでいる。釜炒りという独特の製法や、栄西、売茶翁等、日本の茶業文化に関わる歴史文化遺産を有している佐賀県産のお茶の良さを県民自らが再認識し、利活用を図るなかで他地域に広めることが求められている。

当該事業では、うれしの茶に総称される佐賀県産のお茶を、豊かな県民の暮らしづくりにどのように活かしていくかという生活者視点に立って、お茶の飲み方や多様な利活用のあり方、関連商品（茶器や茶菓子等）とのコラボ等について、お茶の歴史・文化の掘起しや現状把握をもとに方策を考え、具体化していくことを目的としている。

## 【平成28年度の取組】

全国有数の茶の生産地である佐賀の茶文化を全国に情報発信に取り組む特定非営利活動法人高遊外壳茶翁顕彰会と連携し、“さがのお茶”の情報発信と啓発に取り組んだ。

「佐賀城下ひなまつり」開催期間の平成29年3月20日（春分の日）、同会が運営を行う肥前通仙亭にて、以下の啓発事業に取り組んだ。具体的には、①石臼で抹茶挽体験：石臼を2～3回し、抹茶づくりを体験する、②どら焼きづくり：ホットプレートで家庭でもできるお菓子づくりを体験する、③抹茶体験：嬉野釜炒りの抹茶でお茶を点て、自身が作ったどら焼きと一緒に楽しむというプログラムである。

当日は「佐賀城下ひなまつり」の観光客で肥前通仙亭が賑わう中、約100人が本プログラムを体験した。



## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑩佐賀県ものづくりグローバル研究会

事業責任者：佐賀県産業労働部 流通・通商課 村上 保夫

#### 【事業のあらまし】

佐賀県経済を支える県内ものづくり企業によるアジアを中心とした海外展開を支援するため、県工業連合会と連携し、希望する会員企業が主体的にグローバル展開に取り組む「ものづくりグローバル研究会」を立ち上げ、運営していく。

佐賀県工業連合会（佐賀県商工会議所連合会）、佐賀県、佐賀銀行、佐賀大学

#### 【平成28年度の取組】

##### ○国際経済等研究会の開催 4回

H28/04/13「世界経済 今年の潮流をよむ」（参加者：13名）

H28/09/07「ベトナム製造業の現状とマーケットとしての魅力・ベトナム経済概観と領事館の役割」（参加者：28名）

H28/12/15「大メコン圏の物流インフラ最新事情・タイ ベトナム商談・視察ミッション報告」（参加者：22名）

H29/03/07「海外展開支援施策について（海外展開支援施策説明会&相談会）」（予定）

##### ○経済ミッションの派遣（H28/11/22～26）

タイ・ベトナムへの経済ミッションの派遣を、県内製造業企業とともに実施し、ASEAN各国の貿易投資環境の調査や、現状把握を行うことができた。



【国際経済情勢の研究会】



【タイ・ベトナム経済ミッション】

## II. 地域振興及び産業振興

## 事業名：⑩佐賀創生戦略研究会

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

## 【事業のあらまし】

- ・実施主体：6者協働によるシンクタンク機能の強化
- ・事業内容：地方創生戦略に関する研修会・講演会の開催、市町における企画立案の支援、調査研究等

## 【平成28年度の取組】

平成27年度から引き続き、文部科学省COC+「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」の同事業の推進体制の中に位置づけられている本研究会に取り組んだ。本研究会は、①佐賀県内の地方創生に関する調査研究（先進地研究含む）の実施、②国内及び佐賀県内の地方創生プロジェクト事例の収集と分析、③佐賀県内の行政・企業・団体等の地方創生担当者の情報交換等を目的としている。

平成28年8月29日（月曜日）、第2回研究会を本学理工学部8号館産学・地域連携機構セミナー室で開催、当日は15団体から30人の参加があった。まず、調査・研究報告として、本学産学・地域連携機構の畑中寛特任准教授から「佐賀地域における地方創生の担い手とその育成に関する調査」の結果報告が行われた。次に、取組紹介として、「RESAS（地域経済分析システム）について」として佐賀県地域交流部さが創生推進課課長の實松尊徳氏が報告を行った。さらに、研究会終了後に参加メンバーの情報交換の場となる「SAGA SOUSEI Café」（情報交換会）も開催された。なお、調査・研究報告については、当日のNHK佐賀放送局の夕方のニュースで放送され、翌日の佐賀新聞の記事にも掲載された。

また、平成29年1月20日（金曜日）、第3回研究会を本学理工学部8号館産学・地域連携機構セミナー室で開催、当日は15団体から25人の参加があった。武雄市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町の4自治体の地方創生担当者から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての事例報告が行われ、その報告を踏まえたディスカッションが行われた。具体的には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、①総合戦略の中で完了した事業（先行型交付金の活用等）の紹介、②総合戦略の進捗評価の実施及び達成状況について、③総合戦略を推進する上での問題点・課題について報告が行われ、報告後のディスカッションでは、市町の地方創生担当、佐賀県さが創生推進課及び佐賀大学研究者による意見交換が行われ、庁内における地方創生への温度差の問題や地方創生を実質的に担当しているマンパワー不足の問題等が明になった。



(第2回研究会の様子)



(第3回研究会の様子)

### III. 情報化社会の構築

#### 事業名：⑫佐賀デジタルコンテンツ推進事業

事業責任者：芸術地域デザイン学部 中村 隆敏

##### 【事業のあらまし】

佐賀県内で学生と市民が共に映像を中心としたデジタルコンテンツを制作することで、地域振興、観光づくり、映像人材育成を図ることを目的とする。県内の専門教育機関、県内各地の商工部門や自治会が連携してセミナーや人材交流、制作体制、上映会をバックアップし、佐賀の若者映像文化拠点づくりを目指す。

また、本事業は若者のメディア芸術等、文化活動支援としての側面も持っており、今年度より開設した芸術地域デザイン学部やデジタル表現プログラム参加学生を中心に、コンテンツ制作に関わる発信を上映会、展覧会、イベントを佐賀大学美術館やクリエイティブラーニングセンター及び県内各地で行うことにより、制作したコンテンツが文化活動として地域活性に繋がることを学ばせる。

##### 【平成28年度の取組み】

#### 1. 学生による病院CM制作（8月～9月）

場所：なゆたの森病院、サガテレビ、総合研究1号館等

夏休みを使ってテレビ制作会社、代理店と共同による病院CM作成。映像広告のセミナーで勉強し、クライアントのヒアリングとリサーチを重ね、シナリオを複数考えた。選ばれたシナリオを映像化する際も、プロの方から撮影、照明、MA作業のアドバイスを頂き、9月からサガテレビで放映されている。



完成したCM



撮影風景

#### 2. 第5回佐賀大学コンテンツデザインコンテスト開催（11月8日（火）～19日（土））

「アニメーションの現在、過去、未来」

場所：佐賀大学美術館、総合研究1号館等

国内外のアニメ制作に影響を与えた佐賀出身の人形アニメ作家「持永只仁」の顕彰展と現在の学生アニメーション表現を俯瞰する ICAF2016 上映会を行なった。

ゲストアーティストの講演会や立体アニメーションワークショップも開催した。

<http://net.pd.saga-u.ac.jp/scdc/> （公式サイト）

<https://www.facebook.com/condeconsaga/>（Facebook 交流サイト）



ポスター



展示風景

### 3. 地域賢人アニメーション制作支援、音声収録（新・江藤新平伝）

昨年度より学生有志や社会人により佐賀七賢人の一人江藤新平のアニメーション第一部パートが完成したが、第二部の音声のみ収録を行った。

公式サイト <http://etoshinpei.ryubin.net>

### 4. 海外向けショートフィルム制作支援、リージョナルフィルム上映会（1月29日）

近年、地域発映画や地域PVの重要性が増している。佐賀大学では、海外留学生向けに本学及び佐賀地域を紹介するショートフィルム「Secret Agents Go Abroad」を学生が制作し、完成記念上映を計画し、国内で活躍中の若手映画監督や映像クリエイターの地域を舞台にした作品や地域そのものをテーマに掲げる作品も同時に上映した。



ポスター



留学生向けフィルム

### III. 情報化社会の構築

#### 事業名：⑬地域ICT利活用モデル構築事業

事業責任者：医学部附属病院 医療情報部 高崎 光浩

##### 【事業のあらまし】

本事業は、第 II 期までは地域 I C T 利活用モデル構築事業（遠隔医療モデルプロジェクト）として、医療に特化した事業を推進してきた。第 III 期からは6者協定全体事業の分野再構成により、「情報化社会の構築」という目標を達成するための事業に位置づけられた。そのことを踏まえ、第 II 期まで実施してきた医療分野における I C T 利活用に関する取り組みとして、医療従事者向け e ラーニングシステムによる生涯学習支援の取り組みとして、大学で開催される研修会の地域医療機関への同時中継と e ラーニングコンテンツ化、その発展系としての「手術ビデオを用いた遠隔カンファレンス（以下 ビデオカンファレンス）による研修医手術指導におけるコラボレーション機能」の改善及び在宅ネットさがと連携した佐賀県における在宅ケア・医療の推進につながる活動を継続した。

e ラーニングによる医療従事者学習支援については、糖尿病療養指導公開講座（対象：糖尿病診療に関わる医療従事者 他職種）、佐賀大学東洋医学研究会（対象：医師）、九州耐性菌ネットワーク（対象：検査技師）、佐賀県がん登録研修会（対象：がん診療を行う医師、がん登録実務者、行政担当者）を実施した。特に、佐賀県がん登録研修会については、e ラーニングのみならず、通常の集合研修会と併用し、ポータルサイトを開発・運用して総合的にがん登録の質の均てん化を支援する体制が構築できた。

ビデオカンファレンスは、消化器外科の能城教授が中心となり、佐賀大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院、祐愛会 織田病院（以上 佐賀県内中核医療機関）、及び高邦会 高木病院の5施設で平成 26 年 9 月から開始したが、平成 29 年 1 月より雪の聖母会 聖マリア病院が加わり 6 施設で行っている。今年度は 2 回開催し、通算 7 回となった。現在このカンファレンスに使用しているシステムは手術動画の再生コントロール（再生、一時停止、早送り等）と注目部分にマーキング等を行うアノテーション機能が佐賀大学からしかできない。各施設からの参加者もアノテーション機能が利用できると、より活発なディスカッションができると期待されることから、九州大学アジア遠隔医療開発センター、ユニゾンシステムズ社（福岡市）と共同開発を進め、プロトタイプが完成し、試験運用を行っている。

医療分野以外への本事業の展開としては、佐賀県地域交流部 新幹線・地域交通課と連携して、近年増加している外国人観光客向けの google map 等の既存のソーシャルサービスを介して公共交通機関情報の検索・提供を可能にするため、I C T 活用交通情報オープンデータ化の検討を行った。さらに佐賀県総務部統計分析課、健康福祉本部健康増進課と協力して蓄積されているデータを各種施策の立案等に有効に活用するためのデータ可視化について協力してサンプルプログラムを作成しながら必要な機能について検討を行っている。

本事業に関連する URL には、下記のようなものがある。

- ・在宅ネットさがホームページ：  
<http://zaitaku-saga.net/>
- ・佐賀県医療従事者向け生涯学習支援システム：  
<https://academy.hospital.med.saga-u.ac.jp/>
- ・佐賀県がん登録実務者用 e-Learning システム：  
<https://academy.hospital.med.saga-u.ac.jp/canreg/>
- ・佐賀県がん登録セミナー情報提供システム（ポータルサイト）：  
<https://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/tools/SeminarReception/>
- ・九州耐性菌ネットワーク研修 e ラーニング：  
<https://academy.hospital.med.saga-u.ac.jp/kensa-ojt/>
- ・アノテーション機能付き動画コラボレーションシステム（仮称）JoinView：  
<https://apollo.med.saga-u.ac.jp/>
- ・可視化ダッシュボード：  
<https://davis.med.saga-u.ac.jp/dsweb/galleriesolo>

【平成28年度の取組】

【医療分野における ICT 利活用に関する取り組み】

### ○医療従事者向け e ラーニングシステムによる生涯学習支援

前年度に引き続き、糖尿病療養指導公開講座（定例：毎月第1木曜日 18:00～19:00）を佐賀大学医学部臨床小講堂を主会場に県内6か所に、佐賀大学東洋医学研究会を平成28年7月28日、11月24日、平成29年1月19日の3回、ストーリーミング配信による同時中継を行った。

九州の検査技師の OJT として実施されている九州耐性菌ネットワーク宿泊研修会（平成28年10月1日(土)～2日(日)；熊本大学）の VOD コンテンツ作成を行った。

がん登録等の推進に関する法律が施行されるのに合わせて、がん登録実務者向けの研修会を佐賀大学医学部附属病院がんセンターと佐賀県健康増進課で共催した。従来、研修会の開催案内や関連情報は施設長宛に文書送付により提供していたが、がん診療に携わる医師やがん登録実務担当者等本来の参加対象者に行き届いていないケースが多いことが判明した。また、案内文書の印刷、郵送、参加申し込みに関する事務、当日の受付名簿作成、会場での受付業務等、多くの人手と費用を要していた。研修会運営におけるこれらの問題点を精査してポータルサイトシステムの開発を行った。ポータルシステムの運用により、研修会の準備から実施、終了後のアンケート調査まで効率よく運営できた。



2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



図1 佐賀県がん登録セミナー情報提供システム（ポータルサイト）

表1 過去の研修会開催における課題とポータルサイトでの改善点

課題	改善点
施設長宛の郵送では参加対象者に到達しないことがある ・研修会等の開催案内：情報不達→参加者の減 ・重要な通知文書等：欠席者に改めて郵送	・開催案内は本人にメールで直接通知 ・重要な通知文書等は、pdf ファイル等で提供することで、欠席者へも伝達が可能
郵便物の準備に時間と費用がかかる	web 版の開催案内システムを作成し、メールで自動送信（準備時間の短縮、人件費・郵送料削減）
参加申込受付にかかる事務作業負担が大きい ・郵送：時間がかかる、締め切り処理 ・ファックス：送信先の用紙切れ、誤送信 ・電話：主催担当者の負担大、応答時メモ忘れ ※その他、申込者名簿作成、入力ミス等	参加申込機能（入力フォーム）を作成 ・最小限の入力で申し込みを完結できる ・登録完了通知を自動発信する ・データベース化して名簿等を自動作成できる
当日の準備と運営にかかる事務負担が大きい ・直前の申込者は名簿に反映できない ・受付窓口で名簿（紙）から参加者を探すのに時間がかかる ・紙媒体での管理による紛失等	参加申込データベースで当日の受付確認を行う機能を作成 ・オンライン申込により名簿登載の即時性確保 ・受付に設置したタブレット端末で本人が受付処理（職員による手間の大幅削減） ・端末でパスワード管理を行った上での受付処理を実施（ICTによる個人情報の流出管理等の合理化） ・処理日時も登録し分析に利用する
事後評価の労務負担が大きい ・アンケートを事前に印刷し配布する ・回収したアンケートの入力作業	アンケート機能を作成 ・ポータルサイトのアンケートフォームを使用 ・定型的な集計・分析はリアルタイムで行える

○アノテーション機能付き遠隔カンファレンスシステムによる手術指導

遠隔カンファレンスシステムを用いた研修医手術指導は、第6回「腹腔鏡下幽門側胃切除術（平成28年4月26日）」と第7回「腹腔鏡補助下S状結腸切除術（平成29年1月31日）」の2回実施した。

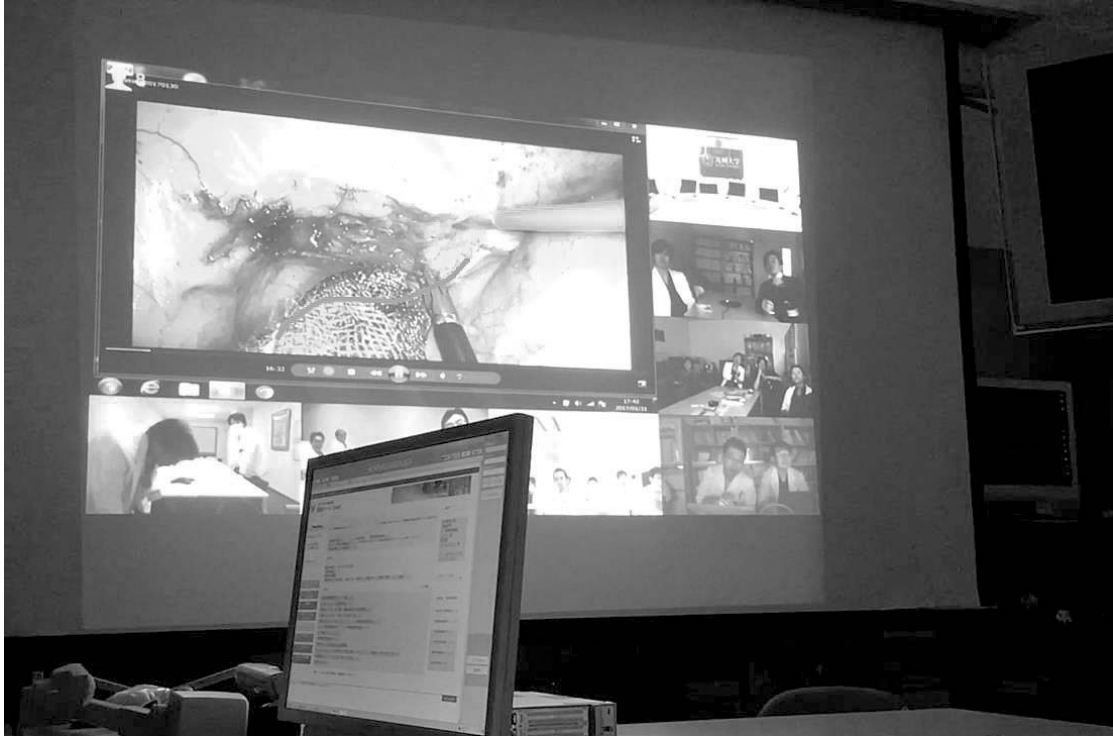


図2 遠隔カンファレンスによる手術指導風景

第7回からは、佐賀大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院、祐愛会 織田病院（以上 佐賀県内中核医療機関）、及び高邦会 高木病院（福岡県）の5施設に、雪の聖母会 聖マリア病院（福岡県）が加わり6施設となった。

本システムによるカンファレンスでは、手術動画を参加者全員で供覧しながら、指導医が動画上にマーキング等を行いながら解説できるが、アノテーション機能は大学の端末からしか行えない。実際に執刀した医師等も直接書き込みができればより活発なディスカッションができると期待されることから、九州大学アジア遠隔医療開発センター、ユニゾンシステムズ社（福岡市）と共同開発を進めプロトタイプが完成した。

表2 開発したアノテーション機能付き動画コラボレーションシステムの主な特徴

- ブラウザでアクセスするだけでインターネット上の任意の場所から利用できる。
- 動画の再生、一時停止、早送り、早戻し等のコントロールを参加者誰もが行え、全員の状態が同期して動作する。
- 参加者全員がアノテーション機能を利用でき、複数箇所からの同時書き込みも可能。
- 携帯電話回線等、比較的低速のネットワークでも利用できるため、タブレット端末等を用いた操作も可能。

## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

下の図は、3か所から接続し、動画再生とアノテーションが同期している様子を撮影した例である。ブラウザのみで利用できるため、Windows（写真の右奥）、Macintosh（左奥）、iPad（右手前）と利用できる端末の制限もない。

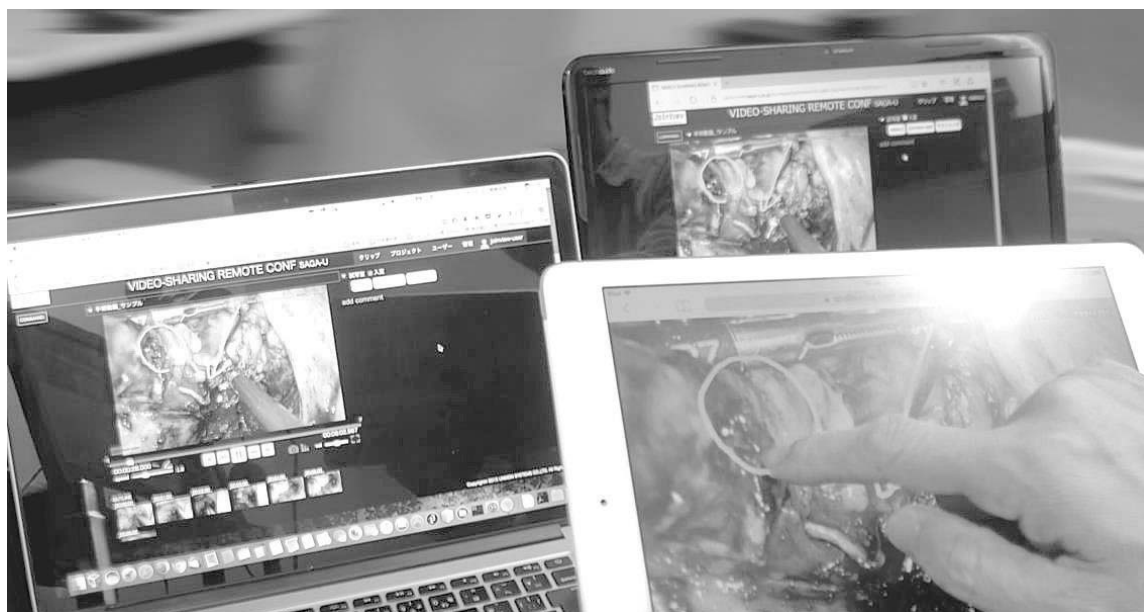


図3 アノテーション機能付き動画コラボレーションシステムの利用例

さらに、平成26年9月から本カンファレンスを継続して実施してきたことにより、手術ビデオを遠隔会議システムで供覧しながらディスカッションが行える確信が得られたため、能城教授が会長を務められ、グランデはがくれ（佐賀市）で開催された第107回日本消化器病学会九州支部例会の特別企画として、当院内視鏡室と学会会場を結んで、内視鏡手術のライブ中継を行い、術者と会場の参加者との間でリアルタイムにディスカッションを行い好評であった。

### ○在宅療養・医療推進のための活動

在宅療養・医療推進のための活動は、「在宅ネットさが」のメンバーと共に市民公開講座、症例検討会を例年通り開催した。本年度は、在宅療養の手引きとなる「あきらめないで おうちでの療養」と題したリーフレットを作成した。

一般の方々には、がんや認知症、難病などで治療や介護が必要になった場合、入院するしかないと思っている人が多数を占めている。このリーフレットでは、病気や障害があっても住み慣れた自宅で過ごすために、どのようなサービスがあり、誰がどのように支えてくれるか、費用がどれ位かかるか、誰に相談しどのような手続きを取れば良いのかなどを解説している。

市民公開講座や関連するイベントで配布して啓蒙活動に利用した。当初1,000部を作成

したが、好評につき 1,000 部を増刷した。

「在宅療養でできること」、「在宅療養を支える人たち」、「在宅療養にかかる費用」、「在宅療養を始めるには」、「在宅療養が始まったら」、「在宅療養を始めることを決めたご家族へ」及び「事例紹介」が主な内容である。

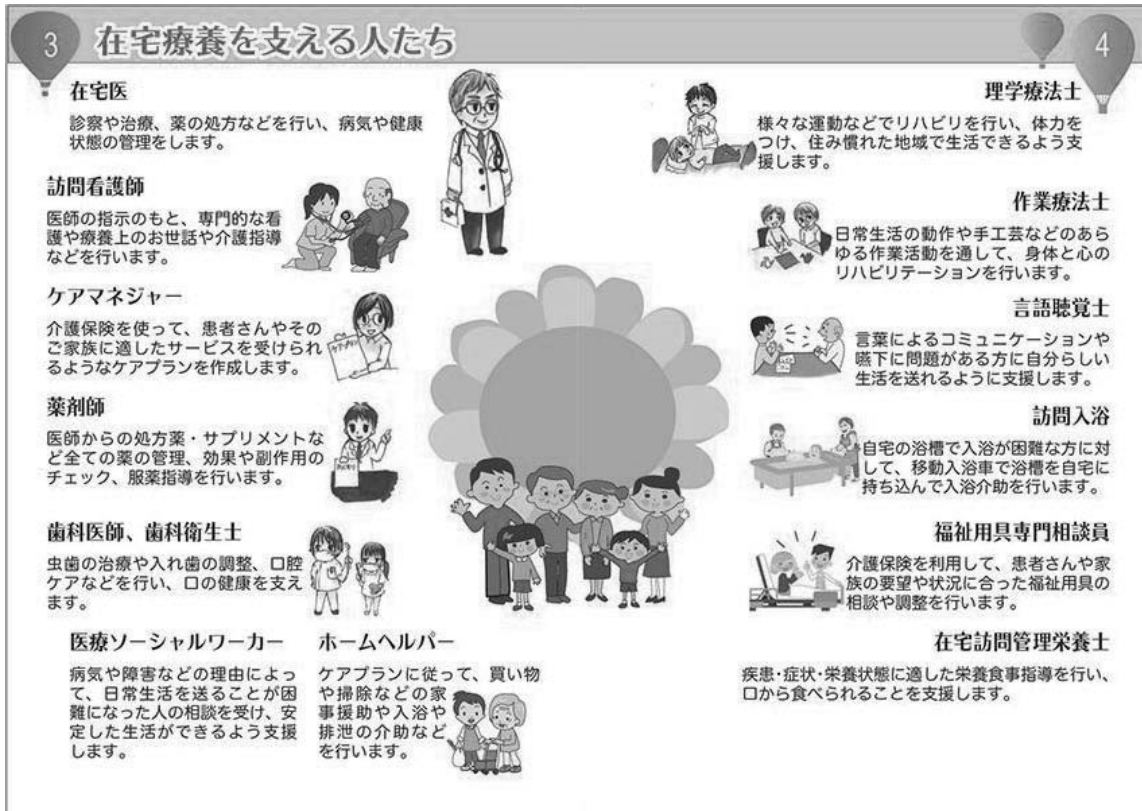


図4 リーフレットの内容例（在宅療養を支える人たち）

特に費用については、利用するサービス毎に医療保険の対象、介護保険の対象というように複雑でわかりにくいいため、利用するサービスを具体的に挙げた例を表示して細かく説明を行った。

第9回市民公開講座は「どがんね？ こがんよ！ 佐賀の在宅ケア・医療 ～他職種で支えます～」というテーマで平成28年9月3日にメートプラザ佐賀で開催し、参加者は315名であった。第10回市民公開講座は「在宅で紡がれたいのちの物語 ～在宅療養の現場からの報告～」というテーマで平成29年2月25日にアバンセで開催し、参加者は178名であった。プログラムは、「在宅ネットさが」の活動紹介、2例の症例提示（在宅医療・ケアの実際）、介護劇、紹介（訪問薬剤師の一日）、在宅ケア・医療に関するQ&A、患者さん、ご家族からのビデオレターであった。第9回から介護劇を在宅ネットさがのメンバーで新たに結成された「劇団くまくま」が演じることとなり、初回公演から大変好評である。

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



図5 「劇団くまくま」による介護劇

【その他の分野での ICT 利活用】

○公共交通機関情報利活用に関する調査

佐賀空港への国際線の定期便就航により外国人観光客が増加している。彼らは佐賀県内の移動のために公共交通機関を利用するにあたり、google map 等の既存のソーシャルサービスを用いることが多いが、県内の公共交通機関のほとんどはそれらとの情報連携ができていないため、検索しても情報が得られない。

例えば、西鉄バスは google map のルート検索に完全に対応できているため、西鉄バスの路線内のバス停館（佐賀駅バスセンター～諸富支所前）のルート検索を行ってみると、実際のバス運行時刻表と運行経路が地図上に正しく表示される。



図6a google map ルート検索の例1 佐賀駅 BC～諸富支所前

しかし、それ以外のバス会社では google map などのソーシャルサービスとの連携が全くできていないか、時刻表データの提供のみにとどまっているため、ルート検索を行っても有用な情報は得られないのが実態である（図 6b, 6c）。



図 6b google map ルート検索の例 2 佐賀駅 BC～佐賀空港

（この路線は時刻表データが google に提供されているので、時刻表データは表示されるが、地図上には実際の経路ではなく、出発地と到着地を直線で結んで表示される。）



図 6c google map ルート検索の例 3 佐賀駅 BC～佐賀大病院

（この路線は時刻表データも経路データも google に提供されていないため、実際にはバス路線が存在するのに、徒歩として経路案内が表示されてしまう。）

佐賀県と県内 20 市町は平成 26 年度に設立した「身近な移動手段確保に関する協議会」で地域交通の在り方の検討を続けている。同年に佐賀県が行ったバスやタクシーの利用実

## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

態に関する全県調査によれば、路線バスでは、最大乗客数が全路線の8割以上で最大乗車人員が10名以下、枝線に限定すれば利用者が0の路線が3割、最大乗車人員が3人以下の路線が7割を占めていた。利用者の内訳では、地域住民の利用においては学生の通学利用割合が高いことと、年代が高くなるにしたがって利用頻度が低くなることがわかった。観光でのバス利用は、平日に比べ日祝日の利用が多く、その傾向は主要路線より枝線において顕著であった。そのため、観光でのバス需要が期待されるが、県内のバス路線情報は主要な交通機関経路情報提供システム（google、NAVITIME、ジョルダン乗換案内、ヴァル研究所駅すばあと等）での情報検索に対応できていないため、観光客が佐賀県内のバスを利用したいと思っても情報が得られない状況にある。

このように、住民にとっても観光客にとってもバスは利用したくても情報が少なく、そのため利用しにくくなり、バス会社の経営を圧迫して運行量も減り、さらに不便になるという負の連鎖が固定化している。そのような悪循環の発端となっている情報の入手しにくさを改善することはバスの利用拡大の一助となる。県内の全バス会社の運行情報を集約し、主要な交通機関経路情報提供システムで検索可能とすることでバス利用に必要な情報の入手が大幅な改善につながるであろう。しかし、各バス会社が個別に検索サイトに対応するだけでは、時刻情報が探しやすくなるというだけの効果に限定される。

以上のことを踏まえ、全社のデータを集約し一括して検索サイトに対応させ、さらにそのデータをオープンデータとして利用できるような基盤システムを構築することを提案した。さらに API で必要なデータが簡単に入手、利用できる環境を整えれば、そのデータを活用した新たな産業の創出にもつながると期待される。

### 交通情報のオープンデータ化のためのシステム構築(案)

- ・ 路線バスでは、最大乗客数が全路線の8割以上で最大乗車人員が10名以下、枝線に限定すれば利用者が0の路線が3割、最大乗車人員が3人以下の路線が7割を占めていた。
- ・ 県内のバス路線情報は主要な交通機関経路情報提供システム（google、NAVITIME、ジョルダン乗換案内、ヴァル研究所駅すばあと等）での情報検索に対応できていないため、観光客が佐賀県内のバスを利用したいと思っても情報が得られない。
- ・ 住民にとっても観光客にとってもバスは利用したくても情報が少なく、そのため利用しにくくなり、バス会社の経営を圧迫して運行量も減り、さらに不便になるという負の連鎖が固定化している。

目指すシステム像：佐賀県内のバス運行に関する情報が入手しにくいという直面した課題解決だけでなく、それらの情報を誰もが自由に利用できるようにすることで、既定の概念にとらわれず新たな価値の創造にもつなげられるシステム。

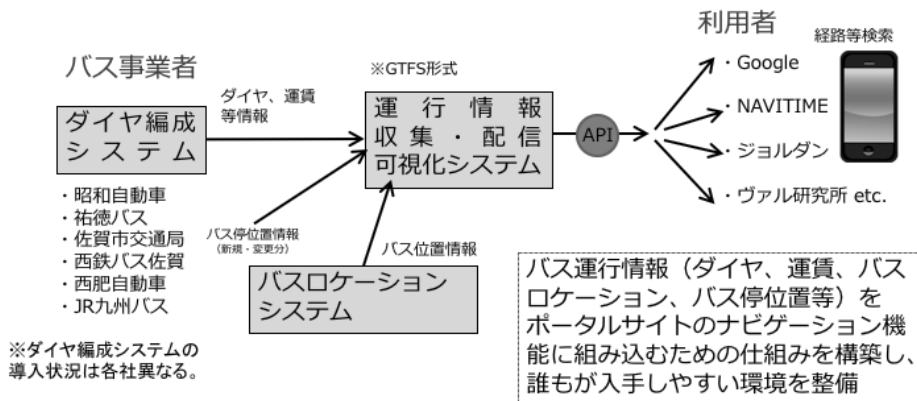


図7 交通情報のオープンデータ化の提案

### ○行政保有情報の可視化

佐賀県が保有するデータや国等が公開しているデータを有機的に連携し、住民や医療関係者、行政担当者がスムーズに活用できる環境を構築することにより、住民の疾病予防や重症化予防、効率的な医療の提供に役立てるとともに疫学的データ等に基づく施策立案等が図られるような仕組みの構築を目指して、佐賀県総務部統計分析課、健康福祉本部健康増進課と調査研究を行っている。

従来のデータ分析は、統計学等の専門家に依頼してあらかじめ選択したいくつかの分析方法を当てはめて行うことが多かった。インターネットサービスの利用ログ等、他の業務を行ったことの副産物として大量のデータが蓄積されている。それらのデータの分析が新たな価値を生み出す高いポテンシャルを有していることに注目が集まっている。ビッグデータ分析などの言葉で総称されるが、そのような大量のデータから新たな価値を見いだすには、従来のようなアプローチは必ずしも最適ではない。いろいろな分析方法を試行錯誤的に当てはめては結果を確認し、有用かどうかの判断を下す。有用性が期待できればさらに深く掘り下げるダッシュボード分析が必要になってくる。

佐賀県が保有するデータを用いて、インタラクティブにデータを可視化するツールのプロトタイプを作成した。

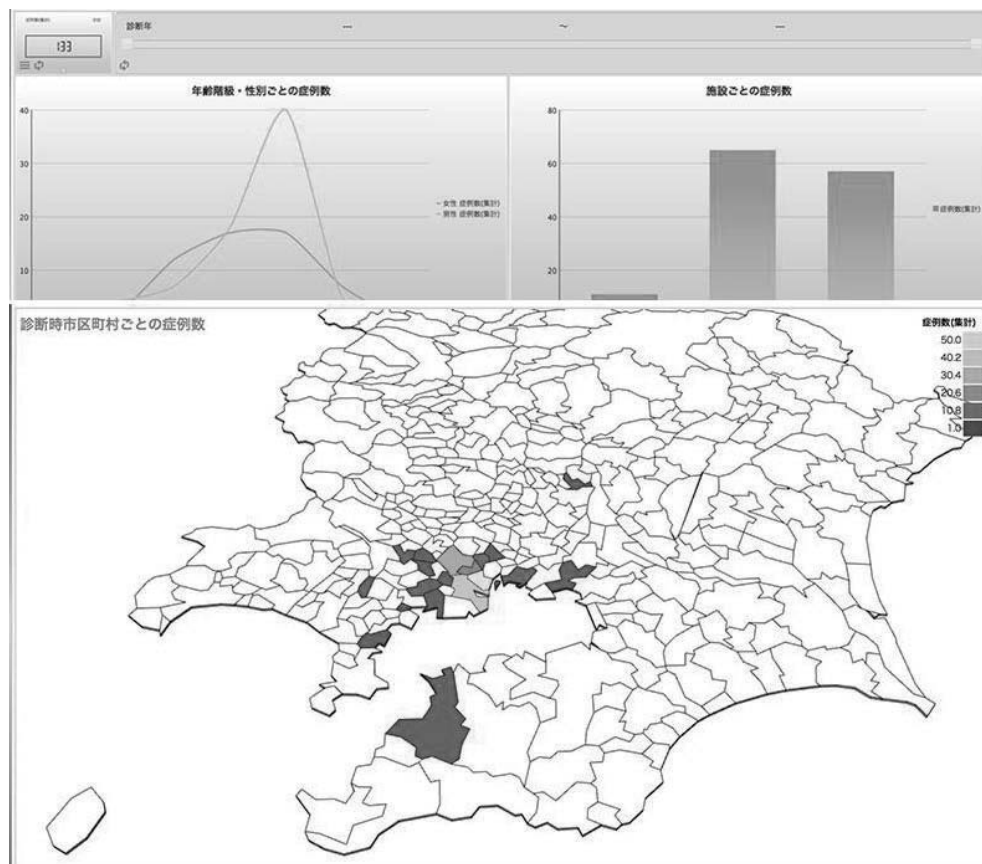


図8 可視化ツールの画面例（サンプルデータ）



## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

国が保有するデータの公開は着実に進んでおり、従来各省庁がばらばらに公開している必要な情報を探し出すのが困難だった混沌とした状態も政府統計の総合窓口 e-Stat の整備により大きく改善された。しかしながら、現時点においてもデータの入手に関しては、「統計調査名」の指定から始めなければならない、自分が求めるデータがどのような調査によって得られるのかを知っていなければ入手できない状況である。オープンデータとして、より利用しやすいデータ公開のあり方として、API の公開が始まっており、e-Stat も API を公開しているが十分に利用されているとはいえない。そこで、キーワードを指定して必要とするデータを e-Stat から取得する web アプリケーションを試作した。今後県の担当者と協力して必要な機能の充実を図り、県が保有するデータと組み合わせた分析等が行えるようにしたい。

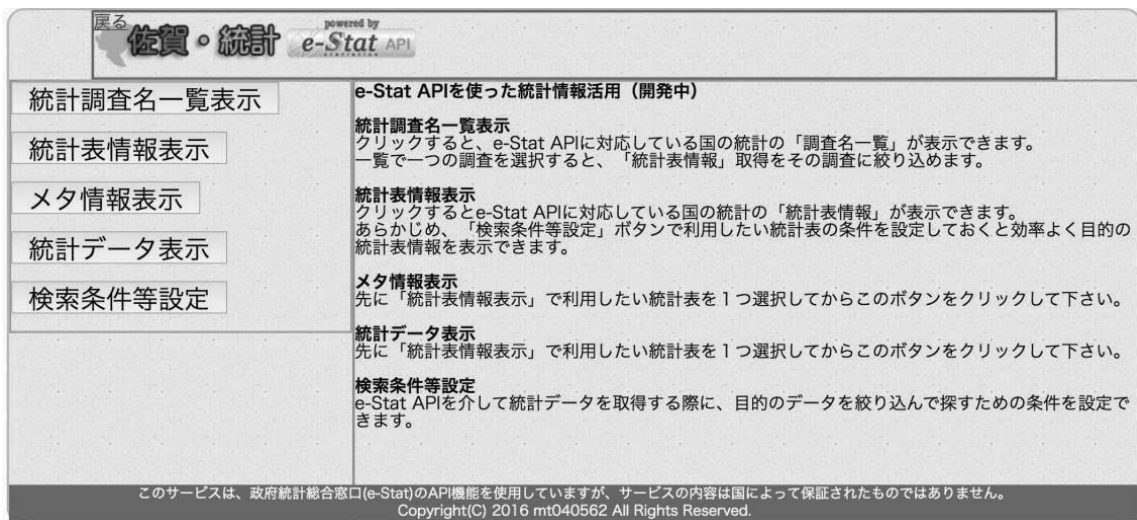


図9 e-Stat API を利用したデータ検索・取得システム試作版

#### IV. 地域医療及び福祉の向上

### 事業名：⑭認知症総合サポート事業

事業責任者：医学部 堀川 悦夫

#### 【事業のあらまし】

認知症の方やそのご家族の支援には、医療、介護、そして地域要因を連携・統合して支援していくことが必要であり、認知症に関する啓発活動、医療から介護への連携、認知症に対する実践的支援、そして認知症の方に関する支援のシステムや機器の開発などの、地域ぐるみの体制が必要である。

#### 【平成28年度の取組】

- ①認知機能低下高齢者の運転行動の数量化のために、注意機能や遂行機能の経時的変化を測定するために必要な繰り返し効果を軽減した神経心理学的検査の開発を行った。
- ②実際の運転行動評価のために有用な実車評価に関して、自動車学校教員による評価の数量化の手法とその報告法について改良を行った。
- ③佐賀県警と共同研究を行い交通事故発生率ワースト1脱却の啓発活動を行っている。
- ④江北町の民生委員を対象として、認知症サポーター養成講座を開講し、そのなかで交通事故防止について解説を行った。
- ⑤上記の活動のとりまとめを行い、その成果についてシンポジウムを開催し、各方面からのシンポジストによる講演によって、情報交換と市民への啓発活動を行った。



運転行動記録器



実車運転評価の数量化



江北町認知症サポーター養成講座



交通事故防止シンポジウム

## IV. 地域医療及び福祉の向上

## 事業名：⑮前向き子育てプログラム「トリプル P」

事業責任者：教育学部 中島 範子

## 【事業のあらまし】

トリプル P (Positive Parenting Program ; 前向き子育てプログラム) は、子どもの行動や情緒に関する問題の予防と治療を目的として、良好な親子関係を築く方法や、適切な行動を促す方法等を学ぶプログラムです。トリプル P の普及によって子育て環境が一層充実することを願って、セミナーやグループワークを開催しています。

事業の URL は <https://www.facebook.com/triplep.saga/> (2017/2/20 アクセス) です。

## 【平成 28 年度の取組】

## ①セミナー／研修会

日 程	場 所	対 象	参加人数
7 月 2 日 (土)	佐賀市アバンセ	子育てに関わっている すべての方	23 名
2 月 15 日 (水)	小城市アイル ※小城市健康増進課と協働	小城市母子保健推進員	62 名
2 月 18 日 (土)	佐賀市ほほえみ館 ※佐賀市障がい福祉課と協働	子育てに関わっている すべての方	13 名
2 月 28 日 (火)	小城市桜楽館 ※小城市健康増進課と協働	子育てに関わっている 小城市民	15 名

## ②グループワーク

日 程	場 所	対 象	参加人数
9 月 17 日～ 11 月 5 日 (土)	佐賀県総合福祉センター ※中央児童相談所と協働	1～12 歳児の親	6 名
1 月 11 日～ 3 月 1 日 (水)	佐賀市ほほえみ館 ※佐賀市障がい福祉課と協働	障害のある 1～12 歳児の親	7 名

今年度は佐賀市、小城市との協働セミナーも開催しました。セミナーには子育て中のお母様、孫育て中の方、園や学校、その他施設の先生等が参加していました。「子どもの話をゆっくり聞いたり、余裕をもって接したりできず、つい感情的になってしまうことが多かったので、スキルを取り入れ穏やかにできるよう心がけたいと思いました。」セミナー参加者の感想です。グループワークでは、最終日に皆さんの表情や会話が明るくなり、励まし合い共感できる仲間がいることの素晴らしさを実感しました。



#### IV. 地域医療及び福祉の向上

### 事業名：⑩総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業

事業責任者：教育学部 井上 伸一

#### 【事業のあらまし】

当該事業は佐賀大学を拠点とし、NPO 法人スポーツフォアオールや行政と協働して展開している総合型地域スポーツクラブを通しておこなう地域貢献事業です。中高齢者の健康教室は2004年から1クール3ヶ月週1回（計12回）を年間2クール開催し、毎回多くの地域の方々が参加しています。スポーツ教室では野球、サッカー、発達障害児運動教室をそれぞれ実施し、多くの小中学生が佐賀大学のキャンパスでいきいきと活動しています。

#### 【平成28年度の実績】

平成28年度において健康教室は春、秋の2クールの教室が開催され、それぞれ160名程度の方が参加されました。教室には教育学部の学生が実習の授業、あるいはボランティアとして60名程度参加し、多くの地域の方と学生がともに運動やコミュニケーションを楽しむ魅力的な教室となっています。

子どものスポーツ事業では、佐賀大学の野球部やサッカー部、そして発達障害児を対象とした教室では健康福祉を専攻する学生がそれぞれボランティアとして参加しました。優れたスポーツ技術を有する学生から指導を受けたりいっしょに遊んだりすることで子ども達の身体的、精神的な成長が促されるとともに、将来教員や福祉系の職業を目指す学生にとっても、指導力やコミュニケーション力を身につけることができるいい機会となっています。



第25回健康教室集合写真  
(平成28年秋期)



佐賀大学ベースボールクラブ

## (6) 公開講座の実施について

本学では、毎年度、教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズに応えることを目的に佐賀大学公開講座を開講しております。

また、社会貢献・地域貢献の観点から、地域のニーズを踏まえ、自治体からの提案等を受けて、自治体との地域連携型の公開講座も開講しております。

今年度のアンケートの結果も昨年度同様、受講者の評価も概ね高く、非常に好評な講座が多かったようです。

特に「みんなの大学」及び「ドイツ語講座2016」は、座学だけでなく、体験型、実践型の内容が盛り込まれていて人気の高い講座でした。

自治体との協賛等による講座も、参加者の関心が高く、老若男女、様々な年代の方に興味を持っていただく機会となりました。（「消費生活講座～磨こう！あなたの消費者力」、  
「高齢期のライフスタイルを考える～一人で暮らす～」及び「男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるVI」ほか）

今後とも、自治体との連携を図り、学術的な側面からも興味深いアプローチを行い、テーマに沿った形でわかりやすい講座を開講していきたいと考えます。

これからも、様々な市民の皆様の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。



「消費生活講座  
～磨こう！あなたの消費者力～」



「ゆつつら～と街角大学Ⅰ  
～高齢者のための教養講座～」



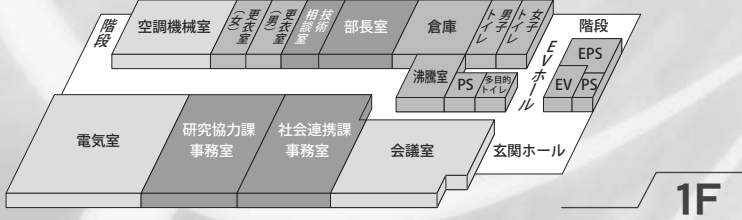
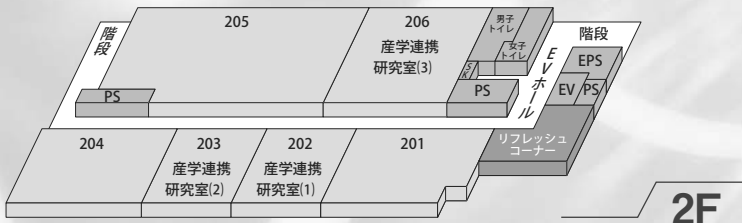
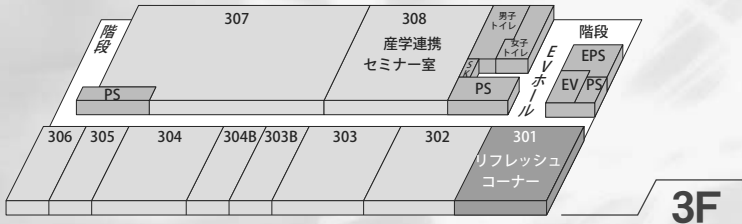
「手打ち蕎麦が出来るまで  
～種まきから蕎麦打ちまで～」

## (平成28年度に開講した講座)

講座名称	開催期間	受講者数	開催場所
レゴ・シリアスプレイ™ ～レゴ・ブロックを使ったコミュニケーションや 問題解決の新たな手法～	H28. 9 ～ H29.10	12	佐賀大学 (本庄キャンパス)
写真撮影セミナー ～佐賀の風景・歴史・文化を撮る～	H28. 6 ～ H28.10	16	佐賀大学 (本庄キャンパス)
人間関係セミナー	H28. 6 ～ H28.11	16	佐賀大学 (本庄キャンパス)
映画で学ぶヨーロッパの文化 ～スペイン篇～	H28.12 ～ H29. 2	12	佐賀大学 (本庄キャンパス) 他
みんなの大学 (月曜クラス、水曜クラス、木曜クラス)	H28. 4 ～ H28.12	218	佐賀大学 (本庄キャンパス)
生命と科学	H28.11 ～ H28.12	7	佐賀大学 (本庄キャンパス)
手打ち蕎麦が出来るまで ～種まきから蕎麦打ちまで～	H28. 8 ～ H28.12	8	佐賀大学農学部附属 アグリ創生教育研究センター
ゆつつら～と街角大学Ⅰ ～高齢者のための教養講座～	H28. 5 ～ H28.12	82	佐賀大学街づくりサテライト ゆつつら～と館
ドイツ語講座 2016	H28. 5 ～ H28.12	25	佐賀大学 (本庄キャンパス)
日本語の教え方	H28.10 ～ H28.12	13	佐賀大学 (本庄キャンパス)
病気と健康	H28. 5 ～ H28.11	延べ 1139	佐賀大学 (鍋島キャンパス)
一緒に研究しませんか ～佐賀大学総合分析センター紹介～	H27.11 ～ H28. 1	延べ 61	佐賀大学 (本庄キャンパス) 及び佐賀大学 (鍋島キャンパス)
佐賀学のススメ －論集－「佐賀学Ⅱ」を読み解く－3	H28. 9 ～ H29. 2	13	佐賀大学 (本庄キャンパス)
消費生活講座 ～磨こう！あなたの消費者力～【佐賀市】	H27. 8 ～ H27. 9	213	佐賀市ほほえみ館
人権・同和教育学級 ～みんなのしあわせをもとめて～ (昼間コース、夜間コース)【佐賀市】	H27. 9 ～ H27.10	364	佐賀市アバンセ 他
私が教えたい佐賀の歴史と文化 100 分集中講義【佐賀市】	H27.11 ～ H28. 2	延べ 153	佐賀市立図書館
これぞ！あなたが生きる道 ～地域デビュー準備編～【佐賀市】	H27.11 ～ H27.12	延べ 117	佐賀大学 (本庄キャンパス)
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅣ【武雄市】	H27.10 ～ H27.10	延べ 64	武雄市図書館 他
家族も社会もハッピーに秘訣 ～子どもたちにつなげたい、きらめく伊万里～【伊万里市】	H28.11 ～ H28.12	711	伊万里市内
神埼塾講座【神埼市】	H28. 4 ～ H29. 3	延べ 269	神埼中央公民館
嬉野市食生活改善推進協議会会員研修会【嬉野市】	H28. 4 ～ H28. 4	80	嬉野市中央公民館
有田町生涯学習講座【有田町】 ①高齢期のライフスタイルを考える～一人で暮らす～ ②消費生活講座～磨こう！あなたの消費者力～	H28.11 ～ H28.11	46	有田町生涯学習センター

※最新の開講状況は、本学ホームページをご覧ください。  
<http://www.saga-u.ac.jp>

# 3. 施設の概要



国立大学法人 佐賀大学本庄キャンパス

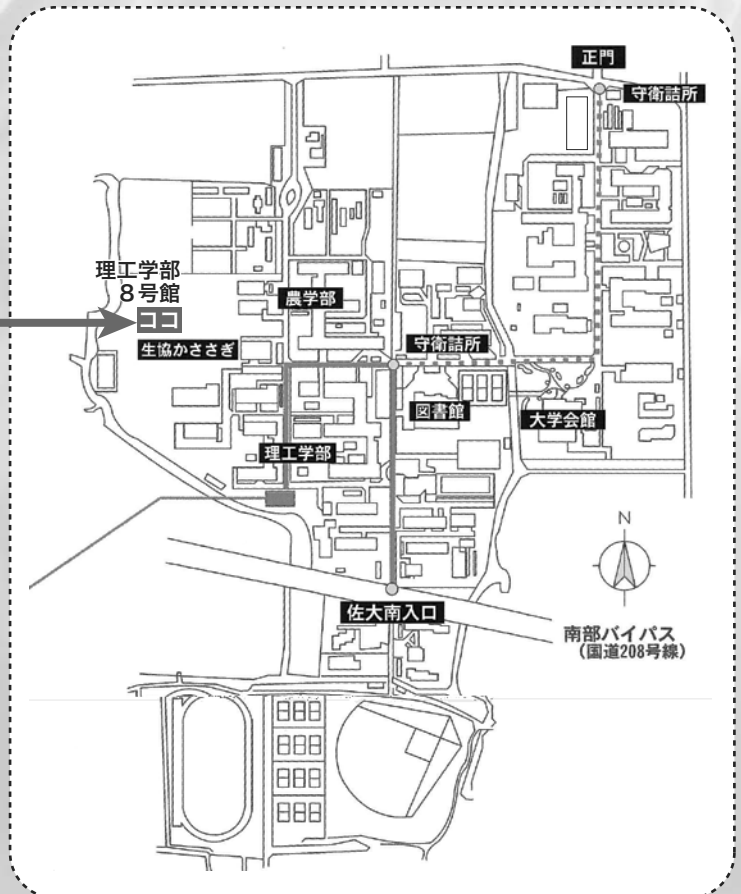
佐賀駅から車で約15分

## アクセス・お問い合わせ

国立大学法人 佐賀大学  
産学・地域連携機構

〒840-8502  
佐賀県佐賀市本庄町1番地  
TEL 0952-28-8416(事務局)  
FAX 0952-28-8186

URL <http://www.ocir.saga-u.ac.jp/>  
E-MAIL [rdcenter@ml.cc.saga-u.ac.jp](mailto:rdcenter@ml.cc.saga-u.ac.jp)





## 佐賀大学産学・地域連携機構

佐賀大学学術研究協力部社会連携課

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1

TEL0952-28-8416 FAX952-28-8186

<http://www.ocir.saga-u.ac.jp>